

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議に関する 加盟団体説明会

1. 日時

令和6年11月12日(火) 13時30分から15時00分

2. 会場(Web 会議併用)

JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE
14階岸清一メモリアルルーム

3. 出席者

- | | | | |
|-----|--------------|-----|------|
| (1) | 47都道府県スポーツ協会 | 役職員 | 106名 |
| (2) | 中央競技団体 | 役職員 | 84名 |

4. 次第

- (1) JSPO 遠藤会長挨拶
- (2) 「今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議」に関する概要
- (3) 意見交換
- (4) 今後のスケジュール(案)
- (5) その他

資料1 今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議の検討経緯 …P1

資料2 今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議委員名簿 …P3

資料3 第1回今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議
委員からの意見(概要版) ……P5

資料4 第1回今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議
委員からの意見(詳細版) ……P6

資料5 全国知事会「3巡目国スポの見直しに関する考え方」 ……P17

資料6 「今後の国民スポーツ大会に関する意見聴取」集計結果一覧
(加盟競技団体、都道府県スポーツ協会) ……P19

資料7 今後のスケジュール(案) ……P45

○ 令和2年2月～令和4年8月

3巡目国スポ在り方事前検討W.G.



○ 令和5年9月～令和6年5月

3巡目国スポ在り方検討P.T.



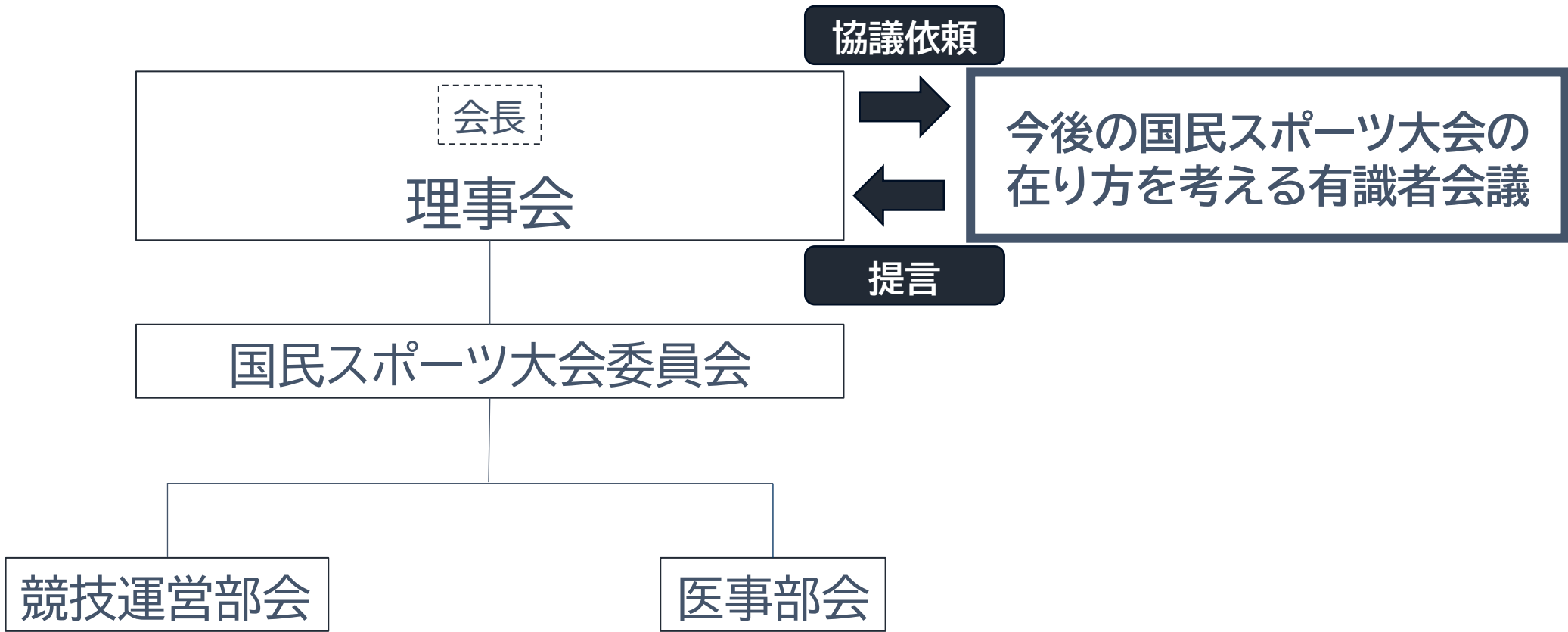
令和5年11月13日 全国知事会
「行政のスリム化」を目指した全国的なイベントの
見直しを検討する中で、「国民スポーツ大会」が
見直しの対象として取り上げられた。

○ 令和6年6月～

今後の国スポの在り方を考える
有識者会議

令和6年8月1日 全国知事会
「3巡目国スポの見直しに関する考え方」が決議
され、8月7日に日本スポーツ協会へ提出された。

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議の設置



令和6年11月12日

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議 委員名簿

(敬称略)

区分	氏名	所属・役職等
I 自治体	阿部 守一	長野県知事 (全国知事会)
	下鶴 隆央	鹿児島市長 (全国市長会)
	田島 健一	佐賀県白石町長 (全国町村会)
II 自治体関係	細田 眞由美	前さいたま市教育長
	勝嶋 憲子	東京都立富士高等学校 東京都立富士高等学校附属中学校 統括校長(全国高等学校長協会)
III スポーツ統括団体	三屋 裕子	日本オリンピック委員会 副会長
	森 和之	日本パラスポーツ協会 会長
IV スポーツ関係者	上村 春樹	講道館 館長
	田嶋 幸三	日本サッカー協会 名誉会長
	原 晋	青山学院大学 陸上競技部 監督
	増田 明美	日本パラ陸上競技連盟 会長
	原田 雅彦	全日本スキー連盟 会長
	高田 春奈	公益財団法人日本サッカー協会 常務理事
	諸橋 寛子	UNITED SPORTS FOUNDATION 代表理事
	田川 博己	JTB 相談役
	藤原 誠	東京国立博物館 館長
V アスリート	平野 早矢香	
	皆川 賢太郎	
	岡崎 朋美	
	田中 雅美	
	谷 真海	
VI スポーツ政策(大学)	鈴木 寛	東京大学大学院 教授、慶應義塾大学大学院 教授
	友添 秀則	日本学校体育研究連合会 会長、環太平洋大学 教授
	高橋 義雄	早稲田大学 教授
VII マスコミ	二宮 清純	スポーツジャーナリスト
	結城 和香子	読売新聞社 編集委員
	吉本 有里	日本放送協会
VIII 経済界	小林 健	日本商工会議所 会頭
	増田 寛也	日本郵政 取締役兼代表執行役社長
	伊藤 敦子	東日本旅客鉄道 常務取締役 グループ経営戦略本部長
	高橋 美江	全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会 女性経営者の会 会長
IX その他	遠山 友寛	TMI 総合法律事務所 弁護士
	奥山 清行	KEN OKUYAMA DESIGN CEO
	渡邊 一利	笹川スポーツ財団 理事長

計 34 名

【オブザーバー】

	団体名	氏名	役職
1	経済産業省	南 亮	商務・サービス審議官 兼 商務・サービスグループ長
2	総務省	望月 明雄	地域力創造審議官
3	観光庁	栢川 直也	長官
4	文化庁	都倉 俊一	長官
5	スポーツ庁	室伏 広治	長官
6	日本スポーツ振興センター	芦立 訓	理事長

第1回今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議 委員からの意見

概要版

資料3

- 選手育成の場、都道府県を代表して参加する大会として選手にとって意味のある大会
- 地域経済活性化のためには今後も継続すべき大会
- 開催意義の再構築
 - 開催目的を整理し、他の大会とは差別化された根本原則(大会理念)として明確化
 - 大会理念を軸にスポーツを通じた社会課題の解決に寄与
 - スポーツは楽しいものであることへの理解
 - 冬季大会の継続には環境への配慮が不可欠
- 「する」「みる」「ささえる」に加え「稼ぐ」「役立つ」視点による大会の再構築
 - 大会開催による国民へのベネフィット(便益)の創出
 - デジタル技術・デジタル情報の利活用
- 大会に関わる多くのステークホルダーに共通するニーズや考え方を整理
- わかりやすい大会の実施(総合成績決定方法や得点の在り方)
- 子供たちが国スポに興味・関心を持つことが持続可能な大会につながる
 - トップアスリートの出場による関心の高まり
 - 子供たち自身が「支える」「チャレンジする」機会の創出
- トップアスリートの参加が難しい競技も存在
- オーバースペックを抑制し、開催地への権限の譲渡
- 全国障害者スポーツ大会を包含した大会の見直し

第1回 今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議 議事概要

1. 日時 令和6(2024)年9月4日(水)15:00～17:00

2. 出席者(敬称略、※印はオンライン出席者)

全委員 34 名のうち、出席28名(対面24名、オンライン4名)、欠席 6 名

本会議の設置規程第5条に基づき、全委員の過半数を超える委員の出席があったため、本会議は成立した。

【委員】

座長:小林健

委員:阿部守一、下鶴隆央、田島健一、細田真由美※、勝嶋憲子、上村春樹、田嶋幸三、原晋、原田雅彦、高田春奈、諸橋寛子、藤原誠、平野早矢香、皆川賢太郎、田中雅美、谷真海、鈴木寛、友添秀則、高橋義雄、二宮清純、結城和香子※、吉本有里、増田寛也(代理出席 櫻井誠)、伊藤敦子、高橋美江、遠山友寛、渡邊一利

<欠席:三屋裕子、森和之、増田明美、田川博己、岡崎朋美、奥山清行>

【オブザーバー】

総務省、経済産業省、観光庁、文化庁、スポーツ庁、日本スポーツ振興センター

【陪席】

境田正樹弁護士

【日本スポーツ協会(JSPO)】

遠藤利明会長、山本浩国スポ委員会委員長、森岡裕策専務理事、岩田史昭常務理事兼事務局長

3. 開催方法・場所

(1)方法 対面・オンライン併用開催

(2)場所 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 14階岸清一メモリアルルーム

4. 開会

(1)あいさつ

① 遠藤 利明 JSPO 会長

- 各委員に対し、就任及び今回の会議への出席に対する謝意。
- 本年度内で今回を含め 3 回の会議を予定。令和 7(2025)年 3 月末まで、方向性をとりまとめ、JSPO 理事会へ提言。
- 「魅力ある持続可能な大会」とするために、聖域を設けることなく、ゼロベースで議論。

② 小林 健 座長

- 自身が所属する日本商工会議所は、全国 47 都道府県に 515 の商工会議所があり、中小企業を中心に 126 万社の会員がおり、そのとりまとめ役として従事。
- 社会インフラ、特に地方の商業インフラの充実を担い、地方経済の活性化を推進。
- 国スポの将来については、タブーなしで委員から幅広く意見を聴取。

- 中学から大学までバドミントンに取組み、国体を目指したが出場できず悔しい思い出あり。
- 国民とスポーツ、地方創生とが緊密な関係である国スポにおいて、広く様々な方面から意見をいただきながら議論。

(2) 委員紹介 事務局から、全委員(34名)を紹介

5. 議事

(1) 国民スポーツ大会の概要について

事務局から資料 No.2 に基づき説明

<概要>

- 昭和 21(1946)年に京都を中心とした京阪神地域にてスタート。
- 国内最大、最高の総合スポーツ大会。
- 令和6(2024)年度は第 78 回大会(本大会)を佐賀県にて開催。
- 「スポーツ基本法」に定める大会として、三者(国・日本スポーツ協会、開催地都道府県)共催で開催。
- 毎年、都道府県対抗形式で実施し、男女総合成績第 1 位の都道府県に天皇杯を、女子総合成績第 1 位の都道府県に皇后杯を授与。
- 令和 6(2024)年の大会(第 78 回)から、「国民体育大会(国体)」から「国民スポーツ大会(国スポ)」に改称。
- 競技区分は、正式競技、公開競技、特別競技、デモンストレーションスポーツで、参加区分は成年男女、少年男女の 4 種別。
- 第 89 回大会(2035 年／三重県(予定))で都道府県持ち回りによる開催の 2 巡目が終了。

<意見> 特になし

(2) 協議

①アンケート結果の概要説明

事務局から、アンケート結果の概要について、別紙資料 No.3-(A)、(B)、(C)に基づき、説明アンケートは、会議開催前に①委員、②都道府県スポーツ協会、③中央競技団体(以下「NF」という。)を対象に実施し、回答内容を以下の区分に分類。

【区分】

1 開催方法

- (1)開催頻度 (2)開催時期 (3)開催期間 (4)大会形式 (5)総合成績・得点方法
- (6)開閉会式式典 (7)他の総合スポーツ大会との連携

2 開催地

- (1)開催方式 (2)開催地の意義

3 参加者

- (1)参加人数 (2)選手の年齢基準 (3)参加区分 (4)開催地

4 競技会

(1)競技数 (2)施設基準 (3)会場地 (4)予選会

5 経費

(1)式典・競技会開催費 (2)選手強化費 (3)施設整備費 (4)その他(広報・警備費等)

6 その他

(1)評価指標 (2)レガシー (3)その他

② 委員からの意見

- 国スポは、スポーツを「する」「みる」「ささえる」のそれぞれの魅力が詰まった地域の一体感が感じられるイベントである。
選手の育成・強化、指導者の養成を通じた地域スポーツ振興の他、地域の経済活性化のためには、今後も継続しておこなうべき大会と考える。
- 令和 5 年度の鹿児島大会(全国障害者スポーツ大会含む)では、鹿児島市の実施競技において約 40 万人が来場し、約 407 億円の経済効果があった。
- 一方、課題は、鹿児島市における施設整備を含む開催経費約 39 億円のうち、県等からの財政支援は約 3 割の 13 億円程度。
- 鹿児島市は延べ 4,400 人の職員が国スポに関わり、人的負担が大きかった。
- 持続可能な大会とするため、都道府県のみならず、開催市町村における負担の軽減も必要。例えば、施設基準の見直しや弾力的な運用が必要である。
- 自治体職員のみならず、大会運営に必要なボランティアの確保についても今後の人口減を踏まえれば、開催地のみで手配するのは困難となる。JSPO 等による人的支援もお願いしたい。
- 大会開催の盛り上がりが一過性にならないよう、開催の翌年も全国大会の開催を行うなど、レガシーが生まれるスキームづくりもお願いしたい。
- 開催地の市民からは、「トップアスリートのプレーをみることで感動した」との声が多くあがっている。一方、一部の競技では、世界選手権等と重なり、「トップアスリートが出場できない競技もあり残念であった」との声もあった。
- 本年度の佐賀県では、3巡目をめぐる議論の前から、大会名称が国民スポーツ大会に変わることを踏まえ、新しい大会をつくるという意気込みで、新たな取り組みを行っている。
- 「する」「みる」「ささえる」スポーツの視点に加え、“稼ぐ”という視点に着目し、スポーツとビジネスを融合する、いわゆる「スポーツホスピタリティ」にもチャレンジしている。
- その中で、成功も失敗もあろうが、国スポは、開催県、開催市町村が自ら考え、地域の実情に鑑み、創意工夫を行っていく成長型の大会であって欲しい。
- 大会の意義を再考する中、本当に国スポをやりたい都道府県が手を上げて開催することや、都道府県順位が拮抗する成績の出し方、財政負担の在り方、小さな市町村でも開催可能なコンパクトな運営方法などを有識者会議の中で議論していきたい。
- 委員には、新しい大会としての佐賀大会をぜひご覧いただきたい。
- 国スポを日本一の大会として位置づけるならば、開催日は同一開催日とすることにより、選手も関係者もその日に向けて努力していくということが前提になると考える。

○ 資金が重要であり、大会に出れば開催地、選手等が経済面で潤う仕組みを考える必要がある。 ○ よりよい大会のためには、「勝利」「資金」「普及」の3要素の好循環がカギになる。 ○ 未だにスポーツで稼ぐことが“悪”というイメージがあるが、資金を得ることは重要である。スポーツには、教育の一面が強いが、スポーツで稼ぐ視点も持つ必要がある。 ○ そのため、スポーツ振興くじをアマチュアスポーツにも導入するモデルケースとして、国スポを対象としていただきたい。
○ パリオリンピックを視察した際、スポーツが産業化されており、スポーツは“楽しむ”ものとしてコンテンツ化している。 ○ 特に、アーバンスポーツを中心に、3×3(バスケットボール)やスケートボード、ブレイキンなど、試合を“みる”だけでなく、他の要素、例えば競技会場の周囲で子供たちの運動教室や、音楽を楽しんでいる様子を見ることができた。スポーツを一つの軸にしつつ、その場にいることにより豊かな時間を過ごし、その対価としてお金を喜んで払う、新たな産業化の仕組みをみた。 ○ 今後の国スポの在り方を検討するにあたり、グローバルな視点で考えると、各世界レベルの大会が肥大化していく中、大会の目的を明確にすることが非常に重要である。例えば、国スポで掲げている目的には、健康増進・体力向上、地方スポーツの推進、文化の発展、国民生活を豊かにするなどがあるが、これらすべてを網羅するには、現在直面している財政面の負担軽減や人的確保の問題は膨大する一方である。 ○ “健康増進・体力向上”を目的にするのか、あるいは“国民生活を豊かにする”を目的にするかは、方向性が異なるので、整理が必要である。 ○ 中長期的な視点から、国スポをどのような大会としていくのか、スポーツ産業の側面から考えていくことも大きな論点となる。
○ 冬季競技において、環境への配慮の視点も重要と考える。雪が減り、冬季競技ができない状況が発生している。 ○ 今後、持続可能な大会として国スポを実施していくため、環境面にも配慮した大会を考えていく必要がある。
○ JSPO は、「21 世紀の国体像～国体ムーブメントの推進～」(平成25年公表)において、「国体ムーブメントの推進」を掲げているが、「国体ムーブメント」は、ネーミングとしてはキャッチーであるが、中身はよく分からない。オリンピックが様々な批判がある中でも一定の存在意義を認められているのは、オリンピックの場合、オリンピズムという根本原則がしっかりしており、社会ムーブメントや教育ムーブメントとして機能しているからである。 ○ 一方、国スポの存在意義は何なのか。「21 世紀の国体像」には、「国体を通した地域の活性化」という記載もあるが、これの意味することは何か。自治体から見れば、国体でなくとも、地域の活性化は十分に図れるものではないのか。 ○ また、「国体を通したスポーツ文化の浸透」という記載もあるが、例えば、アーバンスポーツは、国体から発祥していない。いつの時代も新しいスポーツは、若者が育むものである。このことに対し、国スポはどう向き合うのか、大きな発想の転換が必要である。 ○ さらに、「国体を通したアスリートの発掘・育成・強化」との記載もあるが、これは NF の役割であり、目的の主体を整理したほうがよい。 ○ 加えて、国体の目的として、「…国民の健康増進と体力の向上を図り…」とあるが、国体が終っ

たあとの成果として、データとして見せる資料がないと、評価はできず、社会的意義を示すことはできないのではないかと。 ○ 屋台骨をしっかりさせるのが第一。そうでなければ、経済活性化しかり、環境、ジェンダー平等、人権など現在の社会で直面している問題に対し、新しい価値を生み出すことは難しい。この根本原則をまずは定めることにより、はじめて人々の賛同が得られ、企業の協賛が得られ、社会が認めていくことにつながり、ムーブメントとしての意味を体現できるものになるのではないかと。
○ 私は会議での活発な議論の末、合意のポイントが見えてくると、希望的観測をもっている。先日、個人的に佐賀県に出向き、国スポの準備状況を見学してきた。 ○ 47 都道府県それぞれで国スポの捉え方や位置づけが異なるのであろうし、NF によっても国スポに対する考え方・ニーズが異なる。 ○ この状況を我々が、解像度高く共有することが必要ではないかと。恐らくこれらステークホルダーの考え方やニーズにはどこかで接点があるのではないかと。 ○ 国スポに関する総論の構造を理解した上で、今後は具体的に各ステークホルダーの状況を解像度を高く捉えて、多くのステークホルダーがコラボレーションできる、満足できる項目がどこかを見つける必要がある。 ○ もう一つの視点として、日本の全ての産業に言える話ではあるが、オーバースペックであるので、適切なスペックに調整していくことは必要である。 ○ 大会の開催にあたり、開催地への権限譲渡を広げる必要がある。 ○ 現在、スポーツ基本法の改正作業を行っており、ここでの議論の内容を関連づけて検討していきたい。
○ 現在のスポーツ放送はテレビの地上波だけでなく、BS、CS、インターネット配信など様々である。デジタル技術を国スポでいかに活用するか重要なポイントであり、3 巡目を待たずして、導入すべきである。 ○ 例えば、東京オリンピックで購入したチケットの情報は IOC (国際オリンピック委員会) 経由で今回のパリオリンピックでも活用されていた。 ○ 国スポでもデジタル情報を活用できれば、大会に参加された方の情報をデジタルマーケティングの観点から活用できる。 ○ 国スポが、他のプロ大会が真似をするくらいの最新テクノロジーの実験場、リサーチ&デベロップメントする場にしてもよいのではないかと。 ○ さらに、Z 世代やα世代が関心をもっているバーチャルスポーツや e-スポーツ等についても、現在は文化プログラムとしての位置づけではあるが、リアルなスポーツとの連携をいかに図っていくかが重要である。 ○ 以上を踏まえ、例えば、目的は一つに絞らず、競技団体、関係者ごとに、各団体が達成したい目標を SDGs の取り組みではそのマークが表示されるが、そのようなイメージでイベントごとに目標設定し、開催準備段階から理解し実行していく。この取組を会期である11日間に絞るのではなく、スポーツイヤーの様な形で開催すれば、重要な大会として理解されるのではないかと。
○ 私は冬のスポーツで選手をしていた立場であり、かつ、以前 NF にて役割を担った経験も踏まえ発言したい。 ○ NFは国際競技力の強化を主目的としており、その財源の多くはスポーツ庁をはじめ補助先から

の補助金に依存している構図がある。

- もう一つの財源は、ライセンスや競技者登録料があり、NF はその財源をもとに、選手強化や登録人数の増加のために地方連盟へ資金を分配している。
- NF は世界大会に向けた選手強化を見据え、地方連盟に資金を分配するが、地方連盟の側からすれば、世界というよりも国スポで勝つことを目指して強化を図っている。
- 最近の国スポの改革を巡る見解の中には、国スポは世界大会から遠い存在であるとか、エンターテインメントや興行にもなり得ないというものがあるが、NFにおける選手強化や登録者数の向上に寄与している。私自身が、地域における選手強化からステップを踏んで世界に上がってきた立場であり、国スポに助けられてきたと強く感じている。

- 私は県の代表として、国体に参加したことがあるが、国スポは、普段はライバルとして戦っている選手と同じチームで一体感をもって参加できるという点で、選手にとって大変意味のある大会。
- 一方、国スポの参加意義は、選手の年齢や立場によって異なるのではないか。例えば、中学生、高校生にとっては自分の進学に係る重要な大会と位置づけられるであろうし、大学生にとってはインカレを終えた後の楽しみの大会、社会人は仕事として参加しているケースも多い。
- 開催県の企業等が国スポ要員として選手を受け入れているケースもあることも事実である。一時的に受け入れている場合もあるし、大会後も開催県に残り地元貢献しているケースもある。一概にネガティブな評価はできない。
- 国スポの開催を機に、新たな施設や既存施設のリニューアルがなされ、その地域においてスポーツが盛り上がっている様子を感ずることがあるが、すばらしい施設ができて、その後、維持する費用のねん出に苦労している場合もある。
- 国スポは、日本一の大会として掲げているものの、各競技団体はそれぞれ国スポに対する意義や目的は異なる。出場する都道府県としては、優勝や地元への貢献を意義や目的に置いている場合もあるが、各競技団体からすると、年間スケジュールの中で世界大会での活躍が最も大事であり、国スポの意義や目的とどのように合わせるかについては難しいものがある。
- 一方、子供たちにとって、住んでいる地域で国スポが開催されることは意義が大きく、例えば、教育の一環で国スポを観戦しトップアスリートの活躍を間近でみることができるのは大きな刺激になるのではないか。子供の立場から国スポを捉えるということも検討できるとよい。

- 本有識者会議は国スポの見直しではあるかと思うが、全国障害者スポーツ大会の見直しについても併せて検討いただきたい。オリンピックも「オリパラ」と言われるように「パラリンピック」とセットで理解されるようになっていく。
- 全国障害者スポーツ大会という大会名称の見直しもあって良いのではないか。障害者の“害”の字もまだ漢字のままである。
- 全国障害者スポーツ大会をパラアスリートの立場から見た場合、この大会は競技性は二の次で、障害者の社会参加を促す意味合いが強く、都道府県によっては参加機会を平等にする目的等で一生に一度しか参加できないなど、パラリンピックを目指す選手にとっては、必ずしも目指したい・参加したい大会とはなっていない。
- パラリンピックも、元々は障害者の社会参加を促す目的で始まったものが、競技性を追いかけることによって、子供たちや社会をインスパイアし、注目が高まることにより障害者への理解促進につながっている。

○ 国スポ、全国障害者スポーツ大会一体で議論を進めていければと思うが、現状は競技性が低い全国障害者スポーツ大会を、子供たちに刺激を与える大会にしていくには、十分な議論が必要である。
○ 国体には選手として3回参加しており、特に高校3年生の時は開催県の選手として参加するという経験もした。中学1年生の時から5年間、県の国体強化費による育成を受けており、学校単位やNFによる強化とは別の形で競技力を高めることができたと思っている。 ○ 当時の国体は一般のご家庭に民泊することがあり、今でも交流があるなど、地域の皆さんとのつながりを持つことができた。これは他の大会では得られない貴重な経験である。 ○ 一方、卓球競技の現状から、オリンピックに出る選手からすれば、国スポは目指すべき大会ではない。 ○ トップアスリートに参加を促すのであれば、参加することによるメリットがないと難しい。また、国スポをオリンピックの選考会と兼ねてはどうかといった意見もアンケートの中では見られたが、記録競技であればその対応も可能かと思われるが、対人競技の場合は国際競争力という観点から見ても国スポを選考会とすることは難しいと思う。 ○ 卓球はオフがない競技なので、世界で戦う選手からすれば世界大会のスケジュールを優先して年間の計画を立てざるを得ない。 ○ さらに、開催県と縁もゆかりもない選手が国スポ要員となり、選手強化費が使われることについては以前から疑問を持っていた。適切に選手強化費が活用されることも重要である。 ○ 参加する選手の育成や選出方法についてはもちろん議論する必要があるが、今回大会運営側の負担軽減が議論の中心であり問題点だと考えている。運営側にとっても選手にとっても持続可能な大会を検討していく必要がある。
○ 教育に関する面から意見を述べたい。 ○ 国スポが子供たちの体験の場になればよいと考えている。「する」「見る」「支える」の観点から、まず「見る」という点では、トップアスリートのパフォーマンスを見るよい機会となるが、それ以上に、後々深く心に残るのは自分が「する」「支える」という実際に参画するということだろうと思う。 ○ 「する」という事例では、東京オリンピックの際に実施した「<u>beyond2020</u> マイベストプログラム」が挙げられる。このプログラムは、子供が自身の“マイベスト”を出すのにチャレンジするというもので、コロナ禍でいろいろ制約はあったが、大変興味深いもので、子供たちにとっても良い経験になったと感じており、国スポにおいても子供たちがチャレンジする取組を検討してはどうかと思う。 ○ 「支える」視点としては、子供たちが大会を支える場面を設定できれば良いのではないか。学習指導要領でも探究的な学びがクローズアップされているところでもある。 ○ 国スポの持続可能性の観点から言うと、次世代を支える子供たち自身が、自分事として国スポに興味、関心をもってもらうことが大切ではないか。
○ スポーツを伝える立場にある者から言えば、国スポを伝えるのは非常に難儀である。例えば、国スポの総合成績の決定方法が複雑で大変分かりづらい。ほとんどの国民は知らないだろう。 ○ 人は分かりづらいものに興味は持たない。例えば、今年の国スポがどこで開催されるか、一般人に聞いても誰も知らない。知っているのは、開催県のみである。なぜ知られていないのかと言えば、分かりづらいからだろう。

- これまでの国体で足りなかったのは、国民との対話ではないか。メディア側の反省もあるが、このような議論の場もオープンな形で国民に開示して、国民において議論されるようなものでなければならない。
 - 持続可能な大会とするならば、国スポと社会との共生性を明確にするべきではないか。つまり、なぜ国スポをやるのか、その意義を明確化する必要がある。そのために社会とのつながりについてもっと議論していかなければならない。
 - 国スポの課題は、自治体側から人的負担、経費負担が挙げられているが、それは開催する側から見た視点であって、実は一般の国民からすればその問題自体には興味がないのではないか。
 - 大事なものは、最大の受益者は国民であるべきということである。国スポを開催することにより、我々にはどのような利益があるのかということがほとんど語られていないのは問題であり、今後はそこをきちんと理論構築する必要がある。
 - 国スポを開催することにより、稼ぐ、経済効果を生み出していくという方向性には賛成する。ただ、これまで同様の議論において、「コストセンターからプロフィットセンターへ」と取り組んできたが、大体は失敗してきた。なぜ失敗したかと言えば、この両者の間に、「ベネフィットセンター」という考え方が無かったからである。例えば、施設を作った場合、その施設が自分にとって「役に立った」という実感が得られることが大事で、「する」「見る」「支える」に加え、「役立つ」という視点も必要である。「役立った」と実感した結果として利益が生まれるのではないか。
 - 加えて、「する」「みる」「ささえる」の概念の流動性を担保することが重要ではないか。つまり、ロータリーエンジンのように、「する」人は「見る」側になり、「支える」側になるように回っている状態。現状は「する」人は「する」だけ、「見る」人は「見る」だけで固定化しつつある。そこを懸念している。
-
- 取材をする立場から言えば、例えば、国スポを取材することを上司に相談した場合、上司からは「なぜ取材に行く必要があるのか」と、取材の目的を必ず聞かれる。国スポにオリンピックのメダリストが出るのであれば取材に行けると思うが、そうでない場合、これだけ多くのスポーツの大会がある中で、国スポが他の大会とどう違うのか、取材する意義や価値は何なのかを説明できないと積極的に取材することは難しい。
 - スポーツ記者だけが関心をもつ大会ではなく、それ以外の様々な分野の記者が関心を持つ大会にすることが必要ではないか。例えば、共生社会やジェンダーの問題など社会的なテーマに向き合う大会であれば、他の競技大会とは違う位置づけでメディアから注目されるのではないか。
-
- パリオリンピックの取材をして感じたのは、国スポの在り方を問う今回の現状と大変似た状況がオリンピックにもあり、その危機感から開始した改革を初めて適用する大会が今回のパリ大会だったということである。
 - 改革のテーマは持続可能性という大きなテーマ、つまり社会に対してどう責任を負うのかということと、もう一つは社会に対していかに貢献するのか、スポーツを通じて価値を還元できるのかということであった。
 - 持続可能性について議論していくことは、ひいてはコストの削減につながっていく。例えば、極力公共交通機関を使用することなどである。この視点は今後のオリンピックにおいても重要な視点になっていく。
 - 実はコスト削減の視点は、前回の東京大会から始まったものである。コロナ禍で開催するにあたり、ここは「マスト」で譲れないところだが、ここは「ナイストゥーハブ」(あれば良いが無くて問題

はない)という切り分けをかなり行った。この切り分けで大事なことは、「マスト」で譲れないという「マスト」とは、しっかりとした「理念」であるということ、この経験値を日本は持っているということはお伝えしたい。 ○ 社会に対する責任の視点も重要である。オリンピックに続いてパラリンピックも大変盛り上がっているように、全国障害者スポーツ大会についても併せて検討していくことが重要ではないか。この視点は、SDGs からの要請でもある。 ○ スポーツを通じて行うことができる社会課題の解決、つまり人の行動変容を促すことができるというスポーツの社会的な価値を理解する必要がある。社会課題の解決に向けて、スポーツをいかに触媒として活用していくかが重要であるが、そこには取組の中核としてしっかりとした「理念」を持っていることが重要である。メディアの関心が高まるのも、その大会に「意義」や「理念」があつてこそと言える。
○ 宿泊業界では、インバウンドの効果もあつて国内外の観光が活況であり客室の確保が難しいケースがある。また、コロナ禍の後、団体客から個人客へとシフトチェンジがあつたことで、大規模な宿泊施設自体が減っているなど、宿泊界の取り巻く環境にも変化が起きている。 ○ 国スポの宿泊は、あらかじめ一括で手配していた宿舍が、早期敗退に伴いキャンセルが出た場合のキャンセル料の回収の対応が難しいなどの問題があつた。この問題は見直しをしていただけたので、宿泊業界としてはありがたい対応であつた。 ○ 小学生の時に地元で開催された国体において、吹奏楽部の鼓笛隊として支える側の立場で国体に参加した。その時の記憶は鮮明に覚えており、いざ自分が大人になって、国体を受け入れる側になった時、とても感慨深いものがあつた。先ほど「教育の中で子供たちが国スポを体験できる機会があればよいのでは」というお話があつたが、自分自身がその経験をした立場として、同様の思いである。
○ 3つの視点で意見がある。 ① 「地域の活性化」という視点から「アスリートの競争」へのシフト つまり地域から、全国、世界へと目指せる大会の仕組みづくり ② メディアの価値の再認識 見る人の感動は、いかにメディアに取り上げてもらえるかにかかっている。メディアの方に 取り上げてもらうためには、マーケティングの視点が重要。 ③ 開催場所の聖地化 高校野球であれば甲子園、高校ラグビーであれば花園、大学野球であれば神宮といった ように、国スポの大会でも各競技の聖地化を図りトップを競える場をつくれるのであれば、 メディアも自ずと報道することにつながるのではないか。
○ メディアが報道しないものは、一般の人は知ることができない。

③ 全国知事会「3 巡目国スポの見直しに関する考え方」の説明

阿部委員から別紙資料に基づき、全国知事会にて決定された「3 巡目国スポの見直しに関する考え方」について説明があつた。委員においては次回までに、この考え方に対する意見を JSPO 事務局に連絡することとした。

<概要>

- 基本的なスタンスとしては、開催都道府県の負担軽減により、持続可能な大会を目指していくことが重要であり、大会の意義や在り方をゼロベースで再検討いただきたい。
- 主な論点は、以下のとおり。
 - *開催意義の見直し
 - *大会の開催時期及び開催期間の弾力化
 - *総合成績による都道府県対抗の再考等
 - *総合開・閉会式の見直し
 - *開催地及び競技施設の在り方を見直し
 - *競技会及び参加者等を見直し
 - *財政負担の見直し
 - *2巡目への適応及び継続的な検証

④ その他

オブザーバーであるスポーツ庁から、大会主催者の立場として、委員の皆様への謝意とともに、今後、本会議における協議内容も踏まえながら、持続可能な大会に向けて検討を進める旨発言があった。

6. まとめ

小林座長より、以下のとおり、今回の会議に関するまとめの意見が述べられた。

- 前提条件なしに意見を出していただくことができた。
- 国民全体で取り組む大会であるがゆえに、ベネフィット(便益)をいかに生み出すかが重要である。
- メディアにもご協力いただき、新しい国スポのレーゾンデートル(存在意義)を皆さんと共に考えていきたい。

以上

3巡目国スポの見直しに関する考え方

令和6年8月1日
全国知事会

国民体育大会（以下「国体」という。）は、その開催を契機として全国各地で競技施設やインフラ（道路等）の整備が進み、多様なスポーツの普及や選手・指導者の育成、競技力の向上に貢献するなど、我が国及び地域のスポーツ振興に大きな役割を果たしてきた。一方、急激な少子化や人口減少、地方財政の逼迫、競技ごとに行われる他の全国大会の充実など、その取り巻く環境は大きく変化している。

今後、国民スポーツ大会（以下「国スポ」という。）という新しい大会に生まれ変わるとともに、国体からの通算で3巡目を迎えるにあたり、こうした環境変化を踏まえ、開催主体である国、日本スポーツ協会（以下「JSP0」という。）、都道府県（全国知事会）をはじめとする関係者が、十分な意思疎通を図り、開催都道府県の負担軽減や大会の魅力向上などを通じて国スポが将来に向けて持続可能な大会となることを目指し、大会の意義やあり方をゼロベースで再検討することが重要と考える。

そのため、全国知事会としては、JSP0 が設置する有識者会議において、次のような考え方を基本に臨むこととする。

1 国スポの開催意義

これまでの国体は、スポーツの普及及び発展、地方文化の発展及び地域振興に寄与してきた。

今後は、大会を取り巻く環境変化や「体育」から「スポーツ」へと名称が変更された新しい大会に生まれ変わることを踏まえ、国スポがトップ選手も集まる「全国的なスポーツの祭典」として国民から注目され、アスリートの活躍や育成に資する場となるとともに、開催都道府県の魅力が発揮され、スポーツ文化の醸成や地域振興に貢献する持続可能な大会となるよう、その意義を今日的な視点で見直すこと。

2 開催頻度

国スポを目指す選手のモチベーション、少年の参加機会等を考慮し、簡素化・効率化を図った上で、毎年開催を維持すること。

3 大会の開催時期及び開催期間

大会参加者の宿泊施設及び輸送の確保等を考慮し、JSP0 が定める「国民スポーツ大会開催基準要項」における開催時期及び開催期間（本大会は9月中旬から10月中旬の11日間以内、冬季大会は12月から2月末日の5日間以内）については、本大会と冬季大会という区分の見直しを含め、開催時期及び開催期間の弾力化を図ること。

4 大会形式及び総合成績・得点方法

地域スポーツの振興とふるさと意識醸成のため主催都道府県のフルエントリー制については維持しつつも、総合成績を都道府県対抗で競う大会のあり方を再考するとともに、特に顕著な成績をあげた個人や団体を特別に表彰することなどを検討すること。

5 総合開・閉会式

総合開・閉会式は、JSP0 の「国民スポーツ大会施設基準」において「約 3 万人を収容できる施設とする」と定められているが、天候に影響されないよう屋内開催を基本として当該施設基準を見直すとともに、式典についても大幅に簡素化すること。

6 開催地及び競技施設

各都道府県の持ち回り形式を維持する。ただし、人口減少や地方財政の逼迫が進む中、すべての実施競技において競技団体が求める施設基準を満たす施設を単独の都道府県が整備することは困難となっていることから、複数の都道府県での開催（過去に開催例あり。）も可能とするとともに、開催地及び競技施設のあり方については次のとおりとすること。

- ① 多くの都道府県が競技団体の求める施設基準を満たすことが困難な競技については、あらかじめ定める開催可能な都道府県（施設）から開催地を選定する現在の冬季大会と同様の形態あるいは特定の施設に開催場所を固定化（競技会場の聖地化）すること。この場合、オリンピックレガシー等が継承されるよう、できるだけ当該施設を有効活用するとともに、開催都道府県及び施設を有する都道府県の負担軽減等を図ること。
- ② 開催都道府県に基準を満たす施設がない競技については、開催可能な競技施設を有する都道府県と協議の上、当該競技施設を活用することを基本とすること。
- ③ 競技の実施に最低限必要な基準以外の施設基準や設備については、地域の実情に応じ、整備の必要性を含め弾力的に運用できるようにすること。

7 競技会及び参加者等

時代の変化に対応した実施競技の見直しを行うとともに選手監督及び競技役員の参加人数を適正規模に見直すこと。

また、審判員等競技役員の資格基準を緩和すること。

8 財政負担の見直し

式典・競技会開催費、施設整備費等大会開催に係る経費の大部分を開催都道府県が負担している現状に鑑み、大会の簡素化・効率化、人的負担の軽減等を図った上で、少なくとも式典・競技会開催費の 1/2 以上は国及び JSP0 で負担するとともに、競技団体等においても必要な負担をすること。また、都道府県又は市町村が行う施設の改修・整備については、現在より手厚い財政措置を講ずること。

なお、財源の確保については、大会の魅力化等とあわせて、スポーツ振興くじ、宝くじなどの積極的な活用や企業協賛の充実を検討すること。

9 2 巡目への適応及び継続的な検証

見直した内容は 3 巡目からの実施を基本とするが、施設基準、審判資格等上記見直し事項のうち可能なものについては、2 巡目においても開催県の実情に応じて実現できるよう十分配慮すること。

また、今後の国スポの開催実績を踏まえながら、検証・見直しを継続すること。

**「今後の国民スポーツ大会に関する意見聴取」集計結果一覧
(加盟競技団体)**

令和6(2024)年9月4日

※JSPOがこれまでのW.G.やP.T.等で検討してきた項目別に事務局にて分類

項目		意見
1 開催方法		
(1)	開催頻度	国民スポーツ大会の毎年開催は堅持すべきである。
(2)	開催時期	ブロック大会が8月中の開催となるが、暑熱下による選手負荷軽減を目的に、7～8月の開催は避け、6月下旬頃の開催を検討頂きたい。6月開催もOKとし、開催時期は地域で判断できるようにしていただきたい。 選手登録期間が1ヶ月前に設定されているが、直前まで差し替えを認めてほしい。怪我の場合、診断書があれば差し替えは直前まで可能であったと理解していたが、代表活動に招集された場合も、派遣依頼状を持って差し替え可能としていただきたい。 現在の11日間の大会期間を15～30日間程度に延長し、競技ごとの開催期間を分散することにより、宿泊施設の確保を容易にするとともに、開催自治体の負担を軽減することが望ましい。 夏季・秋季の同時期開催
(3)	開催期間	■男子種別 競技日程が5日間となり、決勝まで戦うチームは5日で5試合と非常にハードである為、登録人数の見直し(現状16名→22名)や休息日の確保を検討頂きたい。 ■女子種別 4日で4試合と厳しい日程なので、現状15名→最低16名、可能ならば18名または20名としていただきたい。また、現状16チームから24チームに増やすことをご検討いただきたい。 1)開催期日の短縮 現在、競技会期が正味7日間(公式練習日初日から閉会式まで)となっていますが、これを短縮することで、運営関連費用(運営スタッフの人件費、宿泊・食事費用等)の圧縮を図りたいと考えます。 ①本会期「11日間」と「会期前」という扱い
(4)	大会形式	
(5)	総合成績・得点方法	②得点の与え方(1)…競技人数が基準である点 ③得点の与え方(2)…団体のみならず、個人や種目別の成績も得点になることで地域へ貢献した証になる 総合成績による都道府県対抗形式は、大都市を有する都府県やフルエントリーする開催県が必ず上位になることや、競技ごとに得点差が大きいことなどの問題点があることから、廃止が望ましい。 「男女平等」という視点で捉えたとき、 ・天皇杯対象種別は成年男子・成年女子・少年男子・少年女子 ・皇后杯対象種別は成年女子・少年女子 となることについて、「なぜ女子種別だけの得点で、女子だけが表彰されるのか？」という疑問を持ちました。 第1案として ・天皇杯対象種別は成年男子・少年男子 ・皇后杯対象種別は成年女子・少年女子 第2案として ・天皇杯対象種別は成年男子・成年女子・少年男子・少年女子 ・皇后杯対象種別は成年女子・少年女子 ・〇〇杯対象種別は成年男子・少年男子 上記2案を考えましたが、国民スポーツ大会が都道府県対抗形式であることを考慮すると、第1案は少し寂しく感じますので、第2案のように、男子種別だけの得点で男子が表彰されてもいいのではないかと思います。
(6)	開閉会式典	
(7)	他の総合スポーツ大会との連携	

項目		意見
2 開催地		
(1)	開催方式	開催都道府県の財政的負担を軽減することが重要であることから、現在の都道府県持ち回り開催を地域ブロック開催に変更し、都道府県ごとの実施競技数を減らすことにより、開催都道府県の財政負担を軽減することが望ましい。 国体改革2023による課題等における開催県の負担増については、各競技団体も少なからずの負担を行うとともに、近接県における施設可能とするなど柔軟に対応を行うべきである。 複数県開催の検討(ブロック毎) 開催地負担の軽減を図るのであれば、全国知事会の「3巡目国スポの見直しに関する考え方」において「各都道府県の持ち回り形式を維持する」としつつも、「複数の都道府県での開催も可能とする」としていることから、過去の実績(1946年近畿国体、1952年東北3県国体、1953年四国国体、1993年東四国国体)を踏まえ、今後は複数県、或いはブロック単位での開催を原則としてはいかがでしょうか。 ・国民スポーツ大会の存続と、全国巡回方式での開催を強く希望する。 <広域開催> ・明治から昭和初期に行われた国策「富国強兵」による、体格・体力増強から令和の今日「健康維持・増進の体を育む(体育)」時代へと変化してきた。その主体は、教育現場における「体育保健」が主であり、旧文部省、現文科省が告示する学習指導要領による、運動処方、指導者育成や施設整備である。 ・一方、弊協会スポーツクライミング競技は、PF,NFによる「地域スポーツ」として普及・発展してきた。 ・この度の、「国スポ広域開催」は従来の轍を踏むこととなり、既存スポーツを優先し、広汎なスポーツの発展・普及や育成を阻害するものである。 ・弊協会として、現行の都道府県の持ち回り開催の継続を求めます。広域開催には、反対である。 3 新しい国民スポーツ大会カヌー競技の方向性 課題に挙げた項目をどのようにクリアし、開催地に過度の負担をかけないことが求められると思います。 ○競技場として維持されているコースを有効に活用する ・開催都道府県の中で維持されている各競技施設があればそれを利用できるが、敵地が無い場合は、同ブロックの中で維持されている開催可能なコースを選択し有効活用することも必要です。 4. ジャンプ競技の開催方法 現在、国スポのジャンプ競技が実施できるジャンプ台を有している都道府県は、1道6県のみであるため、7年後には国スポが回ってくることとなり、開催地の負担が大きくなっており、開催地決定が難航している。 一方、ジャンプ以外の競技を開催できる地域は多く存在する。 今後、国スポを継続的に開催するためには、一か所開催ではなく、ジャンプ関連競技とその他の競技を分割して開催する方法を検討しなければならない。
(2)	開催地の定義	
3 参加者		
(1)	参加人数	都道府県同士が競う機会となるため、できるだけ多くのチーム数を出場させたい。 参加人数の上限設定
(2)	選手の年齢基準	男子については、U-17ワールドカップが毎年開催となるため、国スポを強化・育成の機会としたい。女子についても同様に、強化・育成の機会としたい。 上記の観点から、成年種別は実施するメリットの方が少ないと感じている。 ○カヌー競技参加資格 国体参加資格は、中学3年生まで参加できるが、近年ジュニア層が増加しており、国内大会においても参加が増加し競技力も向上していることから中学2年生までの参加の検討が必要です。
(3)	参加区分	参加選手数のジェンダーイコール(男女同数)は目指すべきと考えるが、地方の県では、種目によっては成年種別の女子選手がいないため、逆に不参加県が増えるという弊害が生じており、競技ごとの実情を考慮した種目及び参加選手枠の設定が必要ではないか。

項目			意見
			<競技ルール> ◎現状 ・東京五輪で「追加競技」となり、パリ五輪を経て、ロス五輪からは「正式競技」となる、スポーツクライミング競技。当然ながら、新競技のため、ルール改正が目まぐるしい。 ・国スポ競技運営準備は、約10余年の年月で準備を実施。 ・会場地では、競技ルール、競技施設、競技役員等についても、開催年の相当以前に決定される。(変更の余地がない) ・競技カテゴリーが、年齢(12月31日基準)別である。(ユースU19→17, 18歳。U17→15. 16歳) ◎要望 ・NF,PFともにIFに役員を派遣するなどし、早期の情報収集を図っている。そのうえで、会場地には競技ルール改正には、柔軟な対応を希望する。(国スポには、世界大会に出場する選手が多く出場する。日本ローカルルールは、選手への参加を拒むことになる。) ・成年、少年種別区分と年齢基準日が違っている(4月2日基準)。
			<選手・役員養成> ◎現状 ・国スポ競技チーム数は、ジェンダー平等化に伴い、4種別各25チームとした。成年男子47が25チームに軽減され、成年女子、少年男子、少年女子への本大会出場に門戸を広げた。 ・競技役員編成は、従来のリード2ルートから4ルートに対応できる役員編成に見直しを図った。 ◎要望 ・少年種別においては、普及、競技力向上に貢献している。・成年種別においては、少年種別からの成年種別への年齢移行が不十分な状況が一部にみられる。 ・競技団体として、役員編成、競技成績の迅速化を図り、効率化に貢献している。
(4)	開催地		
4 競技会			
(1)	競技数	種目数の精査見直し	現在公開競技種目ですが、正式競技種目への移行を目指していますが、IFの設立、アジア大会の開催などハードルが高くどうして「国民スポーツ大会」なのにその意義と合致しない条件があるのか不思議です。ぜひ、正式競技種目への移行条件を緩和していただきたいと思います。また、公開競技種目への助成も検討していただきたいと思います。 当協会は、国体実施競技種目には含まれておりませんが、公開競技を目指しております。公開競技の条件として、「(1) 公益財団法人日本スポーツ協会の加盟競技団体の競技であること。」「(2) 当該競技団体の支部組織が、24 以上の都道府県において、当該都道府県体育・スポーツ協会へ加盟していること。」の2つが示されておりますが、当協会は(2)の条件を満たしていないため、公開競技としては認められておりません。公開競技は「都道府県対抗の得点対象とはならない(国民スポーツ大会(国スポ)の概要)」ことから、都道府県スポーツ協会加盟数で、縛りをかける必要はないように考えます。(24に満たないことで公開競技としてどのような支障があるのでしょうか。) また、国スポの目的である、「広く国民の間にスポーツを普及し、アマチュアリズムとスポーツ精神を高揚して国民の健康増進と体力の向上を図り云々」を踏まえれば、スポーツの国民全体へ振興を図るためには実施競技種目数の拡大を目指すべきと考えます。拡大に伴う開催地の負担増が課題になっておりますが、公開競技は「中央競技団体主導で開催するもの(国民スポーツ大会(国スポ)の概要)」、「公開競技の実施に係る経費については、当該中央競技団体が負担する(国民体育大会公開競技実施基準)」ことや「近接県の競技施設の活用(新しい国民体育大会を求めて ～ 国体改革2003 ～ 概要)」を踏まえつつ、開会地と当該実施団体との連携協力により解決できるものと考えます。 なお、第82 回大会(令和10年)～第85回大会(令和13年)の場合、正式競技41、公開競技9が予定されておりますが、60を超えるJSPO加盟団体の内、約20団体が国スポに関わっていない状況にあります。このため、未実施競技団体の中で、公開競技を希望する団体については、積極的に受け入れた方が、本来の国スポの目的に添うものと考えます。ついては、公開競技の条件の内、「当該競技団体の支部組織が、24 以上の都道府県において、当該都道府県体育・スポーツ協会へ加盟していること。」について見直して頂き、24に満たないJSPO加盟団体であっても、公開競技として、国スポに参加できるようにして頂きたいと要望致します。 当連盟は、貴協会への加盟(2014年)以降、国民スポーツ大会の公開競技の採用に向け、当連盟に加盟する都道府県連盟が、24以上の都道府県スポーツ協会へ加盟するよう、進めてまいりました。本年度、24の都道府県スポーツ協会への加盟が実現することから、国民スポーツ大会がこれまでどおり継続して開催されるようお願いしたい。

項目			意見
			○国民スポーツ大会カヌー競技種目の検討 ・正式種目承認時からの種目を継続しており、多様化するパドルスポーツに応じた種目の再編などを検討することも必要です。 ・種目の見直しも含め、現状のニーズに合わせて、広い層(ジュニアからマスターズまで)が機会を享受できるよう図ることが必要です。 ○パドルスポーツの普及と体験型イベントの開催 ・国スポ種目にとどまらず、パドルスポーツ全般を広く一般の方々から知ってもらう努力が必要。フリースタイルカヌーやSUP、シーカヤックの体験会などを多くの会場で開催し、多様化するパドルスポーツの魅力を発信し、多くの一般の方に発信することが重要と考えます。 過去より、クラシック競技と呼ばれるジャンプ、ノルディックコンバインド、クロスカン トリー、アルペンの4競技を実施している。 1990年代からフリースタイルやスノーボードといった新しい競技が、オリンピック競技となり競技人口も増えつつあり、日本人選手が世界トップレベルで活躍している。 このことからして、フリースタイルやスノーボードといった新しい競技を国スポ競技に加えていくべきと考える。 当然、国スポの規模をむやみに拡大することは、避けなければならないため、既存競技の組数を集約し参加人数を削減することで、新競技を追加しても全体規模が拡大しない様な方法をとる。
(2)	施設基準		2)配艇制度の見直し 国スポにおいて使用する競技艇は、競技としての公平性を担保するためJARAが仕様を決定し、4年に一度、開催自治体(4県)が共同で購入し使用しています。 これは各水域における競技艇の刷新整備を図ることにも通じ、ローイング競技の普及・振興の上でも大切な施策となってきた側面があります。 また、同制度により全艇数自体を抑えることができ、狭い面積の置き場でも艇の安全な保管が可能になるという利点もございます。 一方で、開催自治体の費用負担の軽減は避けられない状況を踏まえ、競技としての公平性を考慮した上で、競技艇の一部を参加チームが自己所有する艇を使用することに代える検討を進めて参ります。 既存施設の有効活用 <競技施設> ◎現状 ・福井・仮設(後移設)、茨城・仮設、(三重中止、仮設)、栃木・仮設、鹿児島・仮設で、リード競技2ルート。 ・佐賀・常設、滋賀・仮設、青森・常設、宮崎・仮設、長野・常設(予定)、群馬(未定)で、リード競技4ルート化。 ・他競技に比して、全国的に大規模競技場、体育館等のような競技施設整備が少ない。 ◎要望 ・「特殊競技」の位置づけで、施設整備補助に関し、「常設設置、1/2補助」「仮設設置、10/10補助」であり、会場地(市町)での常設には二の足を踏んでいるのが現状。 ・競技ルールでの現状でも述べたが、競技ルールの変更が目まぐるしく、会場地へのルール変更の申し入れを行っても、了解が取れない状況にある。また、開催数年前の資料での準備もあり、会場地PFの意見聴取を充分に行っていただきたい。 ・弊協会の競技は、競技施設を必要とする競技である。 ・国スポ大会開催は、開催県における、競技の普及・強化拠点を図るうえで非常に重要です。 ・ましてや、全国で開催される国スポ大会は、スポーツライミングは都市型スポーツとはいえ、全国的(地方への波及)な普及・啓発に大いに効果が期待されるものです。

項目			意見
			2 国民体育大会カヌー競技における課題 —SP競技— ・水上で行うという競技の特性上、コース整備に多額の費用を要します。 ・近年は仮設コースが多く、開催地にその施設が残りづらい面があります。 ・予選への参加人数が少なくなっている種目があります。 —SL/WW競技— ○コース設営の課題 ・自然の河川を利用しなければならず、コース設営に苦慮するが多い。 ・WW競技はスタートからゴールまでのタイムを競う競技で、規定の距離(1500m)のコースを(増水等を鑑み)確保・管理するのに苦慮することがあります。 ○新たな計測機器設置に伴う経費の課題 ・川幅の広いコースの場合、スリットビデオシステムを使用する。このシステムを使用するにはビデオシステム利用料のほかに専門の撮影担当者を配置する必要があり、使用料が高くなる。 また、他の競技同様、審判員の目視での判定が難しい場合を想定しビデオシステムを導入している。現在スラロームのコースに12台のカメラを設置し、審判員が目視で判定し難い事案についてビデオ判定を行っている。このシステム導入による経費の高騰も開催地の負担になっている。 ○レースに必要な水量の確保・調整について ・川で行われる競技のため、川底の岩などに影響されないで漕ぐことができる水量が必要となる。上流にダムなどの水量を調整できる施設があり、協力が得られれば問題ないが、水量調整が利かない会場では降雨量(増水)によって競技運営に苦慮することがあります。
			4 国民スポーツ大会カヌー競技改革の具体的な取り組み カヌー連盟国民スポーツ大会委員会として提案する具体的な取り組みの案は以下の通りです。 —SP競技— ○艇(ボート)開催県の準備の削減 ・参加艇については、すでにシングル艇・ペア艇について自艇の持ち込み参加としているが、フォア艇の持ち込みを検討し開催地の負担軽減に繋げる配慮が必要。
(3)	会場地		3)競技会場の適正化 国内で国スポ開催の基準を満たす「常設」されたローイングコースは6カ所程度に留まります。その他のコースでは国スポとして競技を実施するために、自治体において既存コースを整備するほか選手エリアや観客エリア、艇置き場の整備など大きくスペックアップする必要が生じます。また、全てを仮設とした新たなコースを設営する場合があります。 これらの開催場所の整備事業も各水域におけるコースの刷新に通じ、ローイング競技の普及・振興の大きなエンジンとなっている側面がありますが、開催場所によっては大きな負担となっていることも事実です。 こうした点の改善は開催自治体のみならず関係団体の意向を丁寧に伺いながら、慎重かつ柔軟に検討を進めて参ります。
			○カヌー競技場の有効活用 ・開催地の都道府県に限らず、他県の既存施設を活用して会場地の選定をすることも検討します。 ・開催県に相応しいコースが無かった場合、ブロック内で維持されている競技場を有効に利用することを検討します。
(4)	予選会		
5 経費			
(1)	式典・競技会開催費		
(2)	選手強化費		
(3)	施設整備費		参加人数の拡大による開催県負担や施設整備など、コスト面も考慮しブロック大会通過枠の変更やSDGsの考えに沿った大会の開催に向けて、開催地からの意見も含めて柔軟に対応したいと考えています。
(4)	その他(広報・警護費等)		開催県経費負担の軽減措置 大会運営の簡素化の推進を希望いたします。 —SL/WW競技— ○競技役員・競技補助員の削減 ・ジャッジデータの端末入力等の導入により、ジャッジペーパー回収作業や集計作業に従事する役員を削減する。また、競技日程に応じた役員配置を精査することで要請する役員数を減らし、開催経費を少しでも削減することなどの検討が必要です。 JSPO様が策を講じて来られていることは、承知しているものの、更なる公的な補助が必要と思われる。

項目		意見
6 その他		
(1)	評価指標	
(2)	レガシー	
(3)	その他	サッカーは国スポを育成年代の男女の強化・育成の場として位置づけたい。 同大会を育成年代の一つの基準にすべく、GPSの装着等により取得されたデータを JSPO でも蓄積しつつ、競技団体にフィードバックしてほしい。 多くの取り組みがなされ、参加資格・種目・人数・専任監督などが見直され、各都道府県の育成協会活動に大きく寄与出来ていると思います。 また、正規視察も同様に長く開催都県を回らせていただきましたが、その熱量については差は当然ありますが、相対的に下がりつつあるように感じますし、知事の方々の思いも理解できます。 ただ、国民スポーツ大会は日本国民なら参加できる権利がある総合競技大会として、維持する大変さも分かりますが、持続可能な魅力ある大会像を検討して欲しいと思います。 当協会では、2023年10月に「国スポ検討委員会」を設置し、現状における課題の洗い出しのため、47都道府県協会へのアンケートを実施し今後の国スポの在り方について検討を行っています。 検討委員会にて具体的改革案がまとまった際には提出いたします。 国スポを今後においても継続的に実施してもらいたい。なぜなら、国スポは我が国における最高のスポーツの祭典であり、各種スポーツの普及、競技力の向上、さらには健康増進に寄与できるものである。 これまで行われてきた国民体育大会は目指すべき国内大会の最大の祭典と捉えております。今後の国スポの検討に関しては、各都道府県の予算削減、競技団体の参加等について検討することだとは思いますが、ぜひ国スポは恒久的に開催しこれまで以上の祭典となるよう議論を深めていただけるよう願っております。 提案については、競技団体からの要望となりますのでお控えさせていただき、有識者会議でさらなる発展の議論となるよう心から願っております。 マイナー競技では、五十年に一度のこのタイミングでしか、競技施設の整備が検討されない。もし毎年、各都道府県での開催が崩れた場合、ライフルの撃てる射撃場の無い都道府県が今以上に増え競技人口の維持が困難になることが予想される。 国民スポーツ大会は、その目的が示すとおり、日本国民の生活を豊かにしている。これは、ある時期に達成されたものではなく、生活の様式や環境、経済状況に対応し、課題があれば克服しながら継続してこそ意義あることと考える。今後も国民スポーツ大会が発展的に開催されることを望む。 国民スポーツ大会に出場する選手を各競技団体のトップクラスになるようにする。マスコミ等の取扱いが低い(少ない)ように感じる。各県、各市町村への経済的効果、スポーツ界への効果を考えるともっと評価されるべきだと思うので、五輪並みにマスコミに取扱って欲しい。 国体を通じた地域の活性化、スポーツ文化の浸透、アスリートの発掘をコンセプトに、郷土を代表する選手が集う国内最大・最高の総合スポーツ大会と位置づけ、また、スポーツの関心や文化的価値への認識を高め、さらには将来性豊かなアスリートの発掘・育成・強化を担う持続可能な魅力ある大会を目指して キーワード:女性スポーツの推進・生涯武道・ 昨今、男女共同参画による女性アスリートの活躍が注目されています。(公財)全日本なぎなた連盟では、昭和58年あかぎ国体参加以来、「女性の種目」として推進して参りました。 また、当連盟の一貫指導システムに示す、競技者育成では、ジュニア期のタレント発掘、全国中学生大会・全国高校生選抜大会・全日本学生なぎなた選手権大会のNF開催により中学生期から大学生期までの競技者育成サポートを行っています。他スポーツ種目と比較し学校体育(中体連・高体連・学連)においては未普及なこともあり、その反面、現在の学校体育が直面している地域移行を、早くより地域指導者が学校と連携協力し子どもたちの夢をサポートしてきた経緯実績があります。また、それらの大会から育った選手が世界大会に出場するモデルとなっています。選手から指導者への移行(引退)のない生涯武道なぎなたは、21世紀の国体像に合致するものと考えています。 なぎなたの実践を通して、スポーツの楽しさを知り、する・みる・ささえる観点から、生涯を通して運動に親しみ健康で豊かな生活を送ることを目指した日本の伝統武道(なぎなた)を正式種目として復活できるような方向への活性化を希望します。

項目	意見
	我々が所管するカヌー競技にとってこれまでの「国民体育大会」の役割・意義については図り切れない素晴らしい効果と良い影響がありました。このことについて以下の通りまとめましたので表題の回答とさせていただきます。 国民スポーツ大会のカヌー競技は大きく分けて二つの競技があります。静水にレーンをつくり速さを競うカヌースプリント競技(以下SP)と、流れのある川の中で行われるカヌースラローム・カヌーワイルドウォーター競技(以下SL/WW)があります。 カヌー連盟の中にはSP競技運営委員会及び強化委員会、SL/WW競技運営委員会及び強化委員会がそれぞれ組織され、競技力の向上、パドルスポーツの普及を鋭意行っております。 1 カヌー競技にとって「国民体育大会」の果たしてきた意義と役割 ・1981年、カヌー競技が国民体育大会の正式競技として承認されたのを機に、カヌー連盟として各都道府県カヌー協会へ「国民体育大会」の意義につて周知徹底を図りました。 ・1982年、島根国体に正式競技として参加。以後競技者の日本選手権を、第一の目標としていたが「国体優勝」がこれに加わった、このことにより都道府県の代表として更に自覚が生まれ、また、各地方紙でも郷土の選手の活躍が取り上げられるようになり、競技者のモチベーションに繋がっています。 ・正式競技となって以降、開催地を中心にカヌーの体験教室や審判員の養成講習会などが開催され、選手及び競技役員の底辺拡大がなされてきました。 ・国スポ「国民体育大会」を目指す選手は日本選手権、国際大会・オリンピック出場であり、近年では入賞者はもとより、オリンピックでメダリストを輩出するなどの結果を得ています。 ・カヌー競技者にとって、国スポ「国民体育大会」を目指すことが、日本選手権・その先のワールドカップやオリンピックに繋がったと言えます。 ・SP・SL競技に新にオリンピック種目である女子C1種目を国スポ「国民体育大会」に加え更に充実したものとなりました。 ・全国のトップアスリートが参加する国民スポーツ大会は我が国のカヌースポーツの普及・振興の原動力であり、重要な国内競技会として位置付けています。今後も国民スポーツ大会を通じカヌースポーツを普及し、健康増進に寄与するよう取り組むこととしています。 ・国スポ「国民体育大会」の開催を機に各都道府県の協会組織、会場、選手が整備、育成され、競技の普及と競技力向上に取り組んでいます。 ・国スポ「国民体育大会」開催地の大会競技役員・補助員は公認審判として、大会後もカヌー競技と携わって、地元カヌースポーツの普及振興に取り組んでいます。 ・国スポ「国民体育大会」国内最高峰の大会の一つとして、中学から高校、高校から大学、大学から社会人への競技継続の目標・動機となっています。 ・国スポ「国民体育大会」の正式種目はオリンピック種目でもあり、国民体育大会を登竜門として、日本選手権同様オリンピックに出場している選手も数多く参加していることは、スポーツの振興、競技力向上には欠かせない存在です。 ○競技役員の養成をブロック全体で計画し、育成する体制の構築 ・都道府県協会において定期的に審判員や競技役員を養成しているが、開催地区だけで必要な審判員や競技役員を養成するのは難しいこともあり、同じブロックのカヌー協会が協同し、審判員の養成や育成をする仕組みなどを検討することが必要です。 ○一般の観客が観て楽しんでもらうためのイベントを企画する ・事前合宿や公式練習開催期間に地域の方々との交流会などを企画し、選手や競技について知ってもらいイベントを開催する。また、選手OBなどが観客の傍で競技の楽しみ方を解説したり、選手の紹介をしたりする応援ツアーを企画し、観客の方々に楽しんでもらうことなどを実現したい。 ・ワイルドウォーター競技の1500mはスタート風景が観客には観戦できないので、ドローン映像を会場内に放映するなどの盛り上げをします。 ・国スポ期間中にトップアスリート講演会を開催し多くの方々に興味を持ってもらう企画も検討します。 1. 国スポ開催の意義の明確化 国スポが、選手強化のための大会なのか。競技普及のための大会なのか。開催の意義が時代と共に変化するのは、当然だが、共通認識できていないように感じられる。「JAPAN GAMES」の方向性とトップアスリートに参加させる予選会免除の精度が、上手く噛み合う様になることを期待する。 5. スノースポーツ大会の減少 全国中大会の終了は、全国の関係者に大きな落胆を与える。NFとしては、選手強化と普及が後退しない様、これまで全中大会の価値を保ちつつ皆さんの目標となる新たな大会を開催しなければならない。 国スポについても全国の関係者が抱く価値観は非常に高いため、継続させなければならない。

項目			意見
			国スポの運営については、現在の持ち回り開催となり数十年に一度の大きなイベントであり、開催都道府県(市町, 実行委員会, 競技団体)においても開催に向けて何をどれだけ準備すればよいか, 大変ご苦勞をされていると思われます。 その国スポですが, 変わらないのはNFの関わりです。 現在も, 開催する都道府県が先催県の運営に倣って準備していますが, 競技規則の改定や, 必要となる備品の過不足, その他細部にいたるまで多くの労力をかけていると思います。 毎年実施を今後も希望しますが, 積極的にNFを活用いただき, 国スポのその当該競技全般にわたり, 情報共有・運営補助など依頼し, 少しでも開催都道府県の負担・開催費用減となるよう協力体制の強化を図れたらと思います。
			国スポの開催内容は変化した際はその内容に準じた対応を取って行きたいと思います。 開催地事前調整では開催地県市町の担当部署に国スポの対応に温度差を感じます。

「今後の国民スポーツ大会に関する意見聴取」集計結果一覧
(都道府県スポーツ協会)

令和6(2024)年9月4日

※JSPOがこれまでのW.G.やP.T.等で検討してきた項目別に事務局にて分類

項目		意見
1 開催方法		
(1)	開催頻度	国スポを目指す選手のモチベーション、少年の参加機会等を考慮し、簡素化・効率化を図った上で、毎年開催を維持すること。 特に青少年育成や地域スポーツの振興とふるさと意識醸成のために、毎年開催を基本として、無理なく開催できる方法を国、日本スポーツ協会、都道府県(全国知事会)に加え、中央競技団体の理解、協力を得て検討することが必要と考える。
(2)	開催時期	大会参加者の宿泊施設及び輸送の確保等を考慮し、JSPOが定める「国民スポーツ大会開催基準要項」における開催時期及び開催期間(本大会は9月中旬から10月中旬の11日間以内、冬季大会は12月から2月末日の5日間以内)については、本大会と冬季大会という区分の見直しを含め、開催時期及び開催期間の弾力化を図ること。
(3)	開催期間	大会参加者の宿泊施設及び輸送の確保等を考慮し、JSPOが定める「国民スポーツ大会開催基準要項」における開催時期及び開催期間(本大会は9月中旬から10月中旬の11日間以内、冬季大会は12月から2月末日の5日間以内)については、本大会と冬季大会という区分の見直しを含め、開催時期及び開催期間の弾力化を図ること。 1)開催期間について 毎年開催として、開催期間については既存施設等の活用による費用負担の軽減につなげるため、開催都道府県の意見を尊重していただきたい。
(4)	大会形式	毎年、持続可能な大会として開催されることが望ましい。 各年代のアスリートが日々の研鑽を競い合い、競技力向上につなげる場であり、選手のモチベーションの向上に寄与するもの。県代表選手の活躍は県民に勇気と感動を与えてくれるもの。 国民スポーツ大会は、国民の健康増進と体力の向上を図り、地方スポーツの推進と地方文化の発展に寄与するとともに、国民生活を明るく豊かにするという目的のもと行われてきました。 しかしながら、大会の開催に当たり、開催県の財政的負担や動員しなければならない人手の負担、開催後の施設の維持管理など、問題点が浮き彫りになっているのも事実であります。 一方で、各種の競技を見てみると、必ずしも世界大会などが行われている競技ばかりではなく、競技者にとっては国内最高峰の大会であり、国民スポーツ大会を目指し努力している選手が多くいるのも事実であります。 また、開会式には天皇皇后両陛下のご臨席を賜り、会期中には皇族の方々に競技や開催県の状況をご覧いただき、貴重な機会となっております。 これらのことを鑑みても、現在の社会的状況を踏まえ、さらに魅力のある大会を目指し、見直すところは見直し、開催県が過度な負担にならないよう様々な角度から検討し、歴史ある国民スポーツ大会を存続していくことが、望ましいと考えます。 今後の国民スポーツ大会の在り方の検討にあたっては、全国知事会等の意見を尊重しつつ、将来のスポーツ環境の確保といった観点で、各競技団体や選手等の意向をしっかりと確認しながら進めていただきたい。また、「プレーヤーズセンタード」を基本としつつ、見る側が応援したくなるような大会となるよう検討していただきたい。 各中央競技団体の要望が多様化し、全競技団体統一した基本的な運営方法をJSPOから示す必要がある。 招集する役員を見直し、必要最小限の参加者とする。 冬季大会については、地域差が大きいと考えるため、別大会として開催して頂きたい。 ブロック大会開催方法や本大会出場枠が競技や種別によって異なるため見直しが必要
(5)	総合成績・得点方法	地域スポーツの振興とふるさと意識醸成のため主催都道府県のフルエントリー制については維持しつつも、総合成績を都道府県対抗で競う大会のあり方を再考するとともに、特に顕著な成績をあげた個人や団体を特別に表彰することなどを検討すること。 一過的で過剰な強化策の是正 ・選手層の薄い地方県への点数配分(参加点・競技得点等)の再考が必要 総合順位の決定方法(得点や参加点等)の見直し 3 総合成績について 様々な種目の選手が一堂に会して競い合う、更には都道府県対抗で競い合うのが国民スポーツ大会の魅力。学校、企業単位ではなく、ふるさとを代表して参加することに選手のモチベーションも高まっている。これまでどおり各都道府県対抗として順位をつけることが、選手のモチベーション維持、国民のふるさと意識の醸成につながることから、現在の方法を継続するよう強く要望する。 但し、冬季大会と本大会は、別々に都道府県順位をつけることを検討していただきたい。

項目		意見
(6)	開閉会式典	総合開・閉会式は、JSPOの「国民スポーツ大会施設基準」において「約3万人を収容できる施設とする」と定められているが、天候に影響されないよう屋内開催を基本として当該施設基準を見直すとともに、式典についても大幅に簡素化すること。
		6)総合開・閉会式について 簡素化を図るためにも屋内開催とし、参加人数も減少させることで、参加する都道府県選手団の負担も軽減される。
		選手ファーストの観点 ・開閉会式の簡素化が必要
		競技施設基準の緩和や式典の簡素化等、開催県の財政的・人的負担を考慮した大会運営の見直し
		【開閉会式】 ・開催県の負担軽減や選手ファーストの観点から、さらなる簡素化が必要である。
(7)	他の総合スポーツ大会との連携	

2 開催地

(1)	開催方式	毎年開催される国スポに向け、各競技団体が実施する選手強化・育成や国スポの予選会を開催する事は各競技の強化に有効であると考えます。 上記を踏まえ、各都道府県では国スポに向けた選手強化が重視されていると考えますし、一定のルールに基づいて都道府県対抗で開催され、競技毎に公平に得点が明確となっている国スポを引き続き開催を継続してほしいと考えております。 開催県の選定や開催方法はこれまでの形を継続しつつ、開催都道府県の事情を踏まえて柔軟に対応してほしいと考えます。 都道府県持ち回りでの開催をやめて、競技別固定開催やブロック開催とすることがよろしいかと思ひます。 国民スポーツ大会のいわゆる3巡目問題において、開催の必要性については大いに価値があり、継続することに賛成である。トップ選手が少ないので価値が低いなどと言われることもあるが、それは、日程上、参加できないことも大きく影響している。全競技まとめて都道府県持ち回り方式にするから、インハイやインカレ、社会人にしても全国以上の大会と近くなってしまうことが原因でもあると思う。競技ごとに開催日程に自由度を持たせられれば、多くの競技でトップ選手を出場させられると思う。それができれば見る者たちの期待も高まり、選手のモチベーションも上がるのではないだろうか。 予算が掛かりすぎることが都道府県の大きな負担感であったことも踏まえると、全競技まとめて都道府県持ち回り方式ではなく、開催地を競技によって2～3県に絞りローテーションすれば、開催スパンは短くなるが、予算は低くなる。また、開催のノウハウが蓄積しやすく、施設の維持管理も低く抑えられ、1県あたりの維持管理費が予算化しやすいのではないだろうか。ただ、競技によっては相当の予算が必要なので、そのあたりは国からの補助は今よりも多く必要であると思う。 現在同一大会として位置づけられている冬季大会と本大会を、分けて開催してもらいたい。特に冬季大会については、地域によっては選手がいなくて参加できないなど、47都道府県が揃う平等な大会とは言えない。 各都道府県の持ち回り形式を維持する。ただし、人口減少や地方財政の逼迫が進む中、すべての実施競技において競技団体が求める施設基準を満たす施設を単独の都道府県が整備することは困難となっていることから、複数の都道府県での開催(過去に開催例あり。)も可能とするとともに、開催地及び競技施設のあり方については次のとおりとすること。 多くの都道府県が競技団体の求める施設基準を満たすことが困難な競技については、あらかじめ定める開催可能な都道府県(施設)から開催地を選定する現在の冬季大会と同様の形態あるいは特定の施設に開催場所を固定化(競技会場の聖地化)すること。この場合、オリンピックレガシー等が継承されるよう、できるだけ当該施設を有効活用するとともに、開催都道府県及び施設を有する都道府県の負担軽減等を図ること。 開催都道府県に基準を満たす施設がない競技については、開催可能な競技施設を有する都道府県と協議の上、当該競技施設を活用することを基本とすること。 競技の実施に最低限必要な基準以外の施設基準や設備については、地域の実情に応じ、整備の必要性を含め弾力的に運用できるようにすること。 2)開催場所について 1都道府県の開催はあまりにも負担が多いと思われるため、ブロック開催を検討すべきではないか。(インターハイ方式)また、競技によっては、開催場所を固定化してもよいのではないか。
(2)	開催地の定義	

項目		意見
3 参加者		
(1)	参加人数	時代の変化に対応した実施競技の見直しを行うとともに選手監督及び競技役員の参加人数を適正規模に見直すこと。 4)参加人数について 全競技ブロック大会(選考会)を導入し参加人数の減少を図ることで、開催都道府県の競技に係る負担が減少するとともに、都道府県の選手派遣費補助金の負担を軽減することができる。
(2)	選手の年齢基準	
(3)	参加区分	ATの本部への帯同や公認スポーツ指導者以外は監督になれない等の方針は、新たな国スポ体制を進める上でも必要性に疑問を感じており、競技団体が参加しやすい国スポとなるよう求めます。 審判員等競技役員の資格基準を緩和すること。 成年種別の参加区分を原則【ふるさと】のみとし、純粋な地域対抗の大会へ生まれ変わらせるべきである。
(4)	開催地	
4 競技会		
(1)	競技数	3)実施競技について 現在の41競技を維持してもらいたい。公開競技や特別競技は必要性を検討していただきたい。
(2)	施設基準	
(3)	会場地	
(4)	予選会	近年の酷暑により、ブロック大会の実施が困難な状況になってきている。ブロック大会が実施できないと、本大会が成立しないことを考えると、ブロック大会のあり方も検討する必要がある。(ブロック予選を廃止し、47都道府県フルエントリーとするなど)
5 経費		
(1)	式典・競技会開催費	盛大な式典(総合開会式)は必要ない。冬季大会の様に、ホールで開催し少数での開催で充分。もし総合開会式を今までどおり実施するなら、拘束時間の短縮や参加する競技の競技日程を変更して参加者の負担を軽減する、屋内施設の出実施等、工夫が必要。(開会式の翌日の試合を無くすなど) 一方で、開催県の人的・金銭的負担軽減や、総合開・閉会式の簡素化など課題については、大胆な議論が必要と考えます 式典・競技会開催費、施設整備費等大会開催に係る経費の大部分を開催都道府県が負担している現状に鑑み、大会の簡素化・効率化、人的負担の軽減等を図った上で、少なくとも式典・競技会開催費の1/2以上は国及びJSPOで負担するとともに、競技団体等においても必要な負担をすること。また、都道府県又は市町村が行う施設の改修・整備については、現在より手厚い財政措置を講ずること。 なお、財源の確保については、大会の魅力化等とあわせて、スポーツ振興くじ、宝くじなどの積極的な活用や企業協賛の充実を検討すること。 また、同様に各ブロック大会への財政措置等を講ずること。 冬季国スポで実施しているようなコミュニティホールなどで開催し、人員削減や様々な負担を減らす。招集する役員を見直し、必要最小限の参加者とする。 都道府県の負担軽減について ・開催地の経費負担を大幅に軽減する対策が必要
(2)	選手強化費	開催県における大きな経費負担と人的負担
(3)	施設整備費	財政負担の在り方の検討が必要。 大会開催にあたって、競技施設の整備(新設・改修)や維持・管理、大会の準備・運営など、開催地自治体の財政的及び人的な負担が大きい。 開催県に対して、全国から役員・選手等を受け入れるだけの宿泊施設のキャパシティを整えてもらいたい。 式典・競技会開催費、施設整備費等大会開催に係る経費の大部分を開催都道府県が負担している現状に鑑み、大会の簡素化・効率化、人的負担の軽減等を図った上で、少なくとも式典・競技会開催費の1/2以上は国及びJSPOで負担するとともに、競技団体等においても必要な負担をすること。また、都道府県又は市町村が行う施設の改修・整備については、現在より手厚い財政措置を講ずること。 なお、財源の確保については、大会の魅力化等とあわせて、スポーツ振興くじ、宝くじなどの積極的な活用や企業協賛の充実を検討すること。 また、同様に各ブロック大会への財政措置等を講ずること。

項目			意見
			本県で開催されることを想定した場合、既存の施設では大会規準を満たすことができず、新設および改修が必要になる。また職員数も少なく、開催にあたって大きな負担が想定される。 施設については既存施設の活用や、特殊な競技(ライフル射撃等)の施設のリサイクル、近隣県の施設の活用(カヌー、ヨット、飛込、馬術等)を考えることで、経費の削減につながるのではないかとと思われる。 国の援助の拡充や、開閉会式など競技以外の簡素化が可能になると、地域スポーツの振興に向けて、各都道府県が開催しやすくなると考えている。
			開催県の経費負担の軽減 ・式典や振る舞い等の規模を縮小する ・開催県の経費負担を軽減するために国が支出している大会に係る開催費や運営費の割合をアップする。 ・開催地の実情に応じて単独開催、隣県等との広域開催、ブロック開催を選択できるようにする。 ・大会の運営等に係る用具や機材等を前年度開催県から引き継ぐようにし、持ちまわる。 都道府県の負担軽減について ・開催地の経費負担を大幅に軽減する対策が必要
(4)	その他(広報・警護費等)		県の補助金が削減され現状の中、年々宿泊費が高騰し、さらに参加料の値上げは、競技団体への負担が増大している。国スポの意義を考えた運営をしていく必要性があると思う。 大会の商業化を推進し、財源を確保する ・スポンサー収入を拡大する。 ・入場料・観戦料を徴収する。 ・ユーチューブ等での大会放映による放映権収入等を得る。等 経費負担等の課題はあるが、今回の問題提起をチャンスだと捉え、オープンに議論し新たな国民スポーツ大会を創っていくことが必要だと考えている。
6 その他			
(1)	評価指標		
(2)	レガシー		
(3)	その他		令和4年2月に実施された都道府県スポ協、国スポ部局、NF、PFに向けた「3巡目国スポあり方に関するアンケート調査」によって得られた課題や改善要望に対しての、取り組みや方向性を適宜、情報提供いただきたい。 本協会理事会にて、3巡目国民スポーツ大会の在り方について、各理事より意見をいただき、下記の存続希望、廃止はやむを得ないなど多くの意見があった。 存続希望の意見としては、 ・運営役員や施設面を考慮するとブロック開催など広域で開催してほしい。 ・これまで国スポ開催によって施設が整備されてきた。 ・競技種目数を確保し、参加人数を減らして、規模縮小の開催を希望する。 ・オリンピック種目ではない競技は、国スポを目標として取り組んでいる。 ・正式競技でなく公開競技においては、国スポを起爆剤として会員増につなげている。 ・都道府県を代表して出場する大会は、国スポがメインであり、廃止になった場合の強化費や施設の整備がどうなっていくのかが見えない。 ・選手強化の面で存続が必要。 廃止もやむを得ない意見としては ・国スポの使命は、果たしたのではないか。 ・プロスポーツ化が進み、国スポには、一流選手の出場が少なくなっている。また、大会自体も多くなってきており選手の負担が大きい。 ・開催経費がかさむ。その経費を強化費、施設整備等に活用することも考えられる。 国体(国スポ)があることにより選手・指導者の育成、強化を図ることができるため、大会としては継続してもらいたい、課題(開催県の負担・参加県の負担など)を解決しなければ継続は難しいと考える。 トップアスリートが参加しない。国体(国スポ)と同時期にトップリーグ、アジア大会、世界選手権などが開催され、トップアスリートはそちらを優先させる。国体(国スポ)が軽視されている。 ふるさと選手制度について、自都道府県で育てた選手が成年になっても自都道府県で出るということを義務化すると、ジュニアの育成にも力が入ってくる。また、若い年代から育った都道府県から他都道府県へ転出していく選手が増えてきていることを踏まえると、少年種別への適用なども検討していい。 国民スポーツ大会の継続を希望する。「JAPAN GAMES」における国民スポーツ大会の位置づけを明らかにし、有識者会議では国民スポーツ大会の新しい価値について議論していただきたい。 国スポはアマチュアスポーツの祭典として、地域と選手をつなぐ大会として、今後も各エリアでの開催を期待する。今後は競技志向から交流志向へ大会の内容の変化が求められるのではないかと考える。スポーツの未来に向けて、皆が楽しく参加できる大会となることを期待する。当協会においても非常に関心度の高い内容であるので、適時情報提供及び論点に応じて意見照会の実施を希望する。

項目	意見
	・スポーツの普及・発展および地方文化の発展・地域振興の観点から、国民スポーツ大会は大変意義のある大会です。また、次世代アスリート育成の観点からも毎年開催されることが望ましいと考えます。 ・各スポーツ協会においては、8月のこの期間は国スポブロック大会及び本大会エントリー等の時期であり、お盆を挟む中での締切も含めアンケートのタイミングは配慮いただきたい。 国スポが、アスリートの活躍や育成および開催都道府県の魅力が発揮され、スポーツ文化の醸成や地域振興に貢献する持続可能な大会となるよう、今日的な視点で見直すことが必要と考える。 国スポがトップ選手も集まる「全国民的なスポーツの祭典」として国民から注目され、アスリートの活躍や育成に資する場となるとともに、開催都道府県の魅力が発揮され、スポーツ文化の醸成や地域振興に貢献する持続可能な大会となるよう、その意義を今日的な視点で見直すこと。 国スポは国および地域スポーツの振興に大きな役割を担っており、将来に向けて持続可能な大会にしてもらいたい。そのため、以下の3点が必要であると考えている。 ・開催都道府県の支出削減 ・式典の簡素化 ・大会会場等となる施設基準の弾力的な対応 1 国スポの開催意義について スポーツは、「する」「見る(応援する)」「ささえる」というように様々なかわり方ができるのが魅力。国民スポーツ大会は、その魅力が体现されており、競技者のみならずそこにかかわるすべての人のモチベーションの高さや「やりがい」「生きがい」「楽しみ」につながっている。また、開催都道府県の熱意も加わって、マイナーな競技も含めたスポーツの振興と地域の活性化につながっている。 2 開催頻度等について 持続可能な大会とするため、開催都道府県に配慮した大会となるよう見直すべきである。 5)宿泊・輸送について 宿泊については、現在は開催都道府県実行委員会に必ず申込みすることとなっており、開催都道府県の事務的な負担が多いと思われる。宿泊は各参加者が自己手配することで開催都道府県の事務的な負担軽減につながるとともに安価な宿泊場所を希望する団体もあるため宿泊費の削減にもつながる。 輸送については、参加者による自己手配とすることで、開催都道府県の輸送に係る負担が軽減されると思われる。 (開催期間が年中開催となれば、バス台数確保にも対応しやすくなり、宿泊についても宿の確保がしやすくなる) 「国スポの継続は必要不可欠なものであると考える」 国民スポーツ大会は、スポーツの普及振興や競技力向上(トップアスリートとなる登竜門の大会)、国民の健康づくり、インフラの整備など、果たしてきた効用・役割は大きい。 仮に、国スポを廃止することになると競技力向上の衰退はもとより、スポーツの普及・振興等にも大きなダメージを与えることになることと考える。 特に、競技人口の少ない、いわゆるマイナー競技は、国スポが廃止になると競技団体として存続することさえ難しくなると考える。 ②大会の商業化を推進し、財源を確保する ・スポンサー収入を拡大する。 ・入場料・観戦料を徴収する。 ・YouTube等での大会放映による放映権収入等を得る。等 国民の国民スポーツ大会への意識関心が低下しているため、JSPOから47都道府県のNHKなどを通じ報道を強化する必要がある。 ②オリンピックやインターハイのようにインターネットなどで試合観戦ができるようなシステムを作り関心を高める。 国スポはジュニア期のスポーツ振興に大きな役割を担っている。 都道府県が国スポに向けて、小中学生へのスポーツの普及振興、また高校生の選手育成等、地道に取り組んできた。 人口減の中、スポーツファンを増やすためにも、 トップアスリートが国スポに参加し、大会のプレゼンスを高めることも大切だが、国スポを通じたジュニア期への取り組みは最重要だと考えている。 ・本部役員へのドクター帯同義務について、派遣に係る調整や経費負担が大きいというえ、必要性を感じないので撤廃して頂きたい。 ・本部役員へのトレーナー帯同義務化に向けた動きについて、本来であれば本部役員ではなく各競技への帯同が望ましく、そこを目指すべきなので、方向性を再考して頂きたい。

項目			意見
			【本部役員】 ・本部役員「顧問」の役割が不明瞭。具体的に示していただけるとありがたい。現状では選手及び監督の利益に繋がっていない。 【帯同ドクター】 ・ドクター帯同が義務化されているが帯同させることでの明確な役割がない。各競技会場にはドクターが常駐しているため、選手団本部宿舎に待機しているのみとなっており、アンチドーピング等の相談役として帯同している状況。また、参加競技数に対してドクターの人数と行動範囲が適切とはいえず、現地に行っても業務がほとんどない。 【帯同AT】 ・AT帯同の義務化に向けて日スポは積極的に進めていると聞いているが、県からの推薦者数が年1名であり、難易度の高い試験であることから増やすこともできない状況。 ・本部役員としての帯同ATの廃止について検討していただきたい。実際には各競技団体と行動を共にしている。その中で、本部役員登録をする必要性を感じない。選手及び監督の利益に繋がっていない。 【ブロック大会】 ・国全体の約35%の人口を抱える関東ブロックの出場権枠が他のブロックに比べ格段に少ない。 【アンチドーピング教育】 ・本県はアンチドーピング教育の徹底に力を入れており、県内のスポーツファーマシストの育成をしている段階であった。今後JSPO-Educatorが講師でないと国スポ参加のための講習会に認められないとのことだが、JSPO公認スポーツファーマシストを講師にすることも可能としてほしい。

【加盟競技団体別】

「今後の国民スポーツ大会に関する意見聴取」集計結果一覧

令和6(2024)年9月4日

No	団体名	意見有無	意見
1	日本陸上競技連盟		
2	日本水泳連盟		
3	日本サッカー協会	意見あり	・サッカーは国スポを育成年代の男女の強化・育成の場として位置づけたい。 ・都道府県同士が競う機会となるため、できるだけ多くのチーム数を出場させたい。 ・男子については、U-17ワールドカップが毎年開催となるため、国スポを強化・育成の機会としたい。女子についても同様に、強化・育成の機会としたい。 ・上記の観点から、成年種別は実施するメリットの方が少ないと感じている。 ・ブロック大会が8月中の開催となるが、暑熱下による選手負荷軽減を目的に、7～8月の開催は避け、6月下旬頃の開催を検討頂きたい。6月開催もOKとし、開催時期は地域で判断できるようにしていただきたい。 ・選手登録期間が1ヶ月前に設定されているが、直前まで差し替えを認めてほしい。怪我の場合、診断書があれば差し替えは直前まで可能であったと理解していたが、代表活動に招集された場合も、派遣依頼状を持って差し替え可能としていただきたい。 ・同大会を育成年代の一つの基準にすべく、GPSの装着等により取得されたデータを JSPOでも蓄積しつつ、競技団体にフィードバックしてほしい。 ■男子種別 ・競技日程が5日間となり、決勝まで戦うチームは5日で5試合と非常にハードである為、登録人数の見直し(現状16名→22名)や休息日の確保を検討頂きたい。 ■女子種別 ・4日で4試合と厳しい日程なので、現状15名→最低16名、可能ならば18名または20名としていただきたい。また、現状16チームから24チームに増やすことをご検討いただきたい。
4	全日本スキー連盟	意見あり	本連盟から有識者会議のメンバーとして選出されている原田からの意見も含めて回答させていただきます。分量が多いため、別途メール添付にてお送りさせていただきます。
5	日本テニス協会	意見あり	競技団体内で国民スポーツ大会(国体から含めて)担当を20余年担当している経験から申し上げます。多くの取り組みがなされ、参加資格・種目・人数・専任監督などが見直され、各都道府県の育成協会活動に大きく寄与出来ていると思います。 また、正規視察も同様に長く開催都県を回らせていただきましたが、その熱量のついては差は当然ありますが、相対的に下がりつつあるように感じますし、知事の方々の思いも理解できます。 ただ、国民スポーツ大会は日本国民なら参加できる権利がある総合競技大会として、維持する大変さも分かりますが、持続可能な魅力ある大会像を検討して欲しいと思います。
6	日本ローイング協会	意見あり	日本ローイング協会(JARA)は、ローイング競技の普及・振興は国民の心身の健康増進に資するものという基本的な考えのもと、第一回国民体育大会より競技を実施させていただいています。 今回の第一回有識者会議の開催趣旨を踏まえ、JARAとしては開催地の自治体様と緊密な連携を図り、そして検討を重ね、ローイング競技が国スポ競技として持続可能な在り方を、国スポ三巡目(2035年度)を見据えて策定して参りたいと考えております。 ①開催期日の短縮 ・現在、競技会期が正味7日間(公式練習日初日から閉会式まで)となっておりますが、これを短縮することで、運営関連費用(運営スタッフの人件費、宿泊・食事費用等)の圧縮を図りたいと考えます。 ②配艇制度の見直し ・国スポにおいて使用する競技艇は、競技としての公平性を担保するためJARAが仕様を決定し、4年に一度、開催自治体(4県)が共同で購入し使用しています。 ・これは各水域における競技艇の刷新整備を図ることにも通じ、ローイング競技の普及・振興の上でも大切な施策となってきた側面があります。 ・また、同制度により全艇数自体を抑えることができ、狭い面積の置き場でも艇の安全な保管が可能になるという利点もございます。 ・一方で、開催自治体の費用負担の軽減は避けられない状況を踏まえ、競技としての公平性を考慮した上で、競技艇の一部を参加チームが自己所有する艇を使用することに代える検討を進めて参ります。 ③競技会場の適正化 ・国内で国スポ開催の基準を満たす「常設」されたローイングコースは6カ所程度に留まります。その他のコースでは国スポとして競技を実施するために、自治体において既存コースを整備するほか選手エリアや観客エリア、艇置き場の整備など大きくスベックアップする必要が生じます。また、全てを仮設とした新たなコースを設営する場合があります。 ・これらの開催場所の整備事業も各水域におけるコースの刷新に通じ、ローイング競技の普及・振興の大きなエンジンとなっている側面がありますが、開催場所によっては大きな負担となっていることも事実です。 ・こうした点の改善は開催自治体のみならず関係団体の意向を丁寧に伺いながら、慎重かつ柔軟に検討を進めて参ります。

No	団体名	意見有無	意見
7	日本ホッケー協会	意見なし	
8	日本ボクシング連盟	意見あり	国スポの運営については、現在の持ち回り開催となり数十年に一度の大きなイベントであり、開催都道府県(市町, 実行委員会, 競技団体)においても開催に向けて何をどれだけ準備すればよいか、大変ご苦勞をされていると思われます。 その国スポですが、変わらないのはNFの関わりです。 現在も、開催する都道府県が先催県の運営に倣って準備していますが、競技規則の改定や、必要となる備品の過不足、その他細部にいたるまで多くの労力をかけていると思います。 毎年実施を今後も希望しますが、積極的にNFを活用いただき、国スポのその当該競技全般にわたり、情報共有・運営補助など依頼し、少しでも開催都道府県の負担・開催費用減となるよう協力体制の強化を図れたらと思います。
9	日本バレーボール協会	意見なし	
10	日本体操協会	意見あり	①本会期「11日間」と「会期前」という扱い、 ②得点の与え方(1)…競技人数が基準である点、 ③得点の与え方(2)…団体のみならず、個人や種目別の成績も得点になることで地域へ貢献した証になる
11	日本バスケットボール協会	意見あり	当協会では、2023年10月に「国スポ検討委員会」を設置し、現状における課題の洗い出しのため、47都道府県協会へのアンケートを実施し今後の国スポの在り方について検討を行っています。 検討委員会にて具体的改革案がまとまった際には提出いたします。
12	日本スケート連盟		
13	日本レスリング協会	意見なし	
14	日本セーリング連盟	意見あり	今後の継続に関して スポーツ普及、繁栄のため続ける 問題点は諸経費について 開催県の負担の見直し等 以上 ・国民スポーツ大会の毎年開催は堅持すべきである。 ・開催都道府県の財政的負担を軽減することが重要であることから、現在の都道府県持ち回り開催を地域ブロック開催に変更し、都道府県ごとの実施競技数を減らすことにより、開催都道府県の財政負担を軽減することが望ましい。 ・現在の11日間の大会期間を15～30日間程度に延長し、競技ごとの開催期間を分散することにより、宿泊施設の確保を容易にするとともに、開催自治体の負担を軽減することが望ましい。 ・総合成績による都道府県対抗形式は、大都市を有する都府県やフルエントリーする開催県が必ず上位になることや、競技ごとに得点差が大きいことなどの問題点があることから、廃止が望ましい。 ・参加選手数のジェンダーイコール(男女同数)は目指すべきと考えるが、地方の県では、種目によっては成年種別の女子選手がいないため、逆に不参加県が増えるという弊害が生じており、競技ごとの実情を考慮した種目及び参加選手枠の設定が必要ではないか。
15	日本ウエイトリフティング協会		
16	日本ハンドボール協会		
17	日本自転車競技連盟		
18	日本ソフトテニス連盟	意見なし	
19	日本卓球協会	意見なし	
20	全日本軟式野球連盟	意見あり	国スポを今後においても継続的に実施してもらいたい。なぜなら、国スポは我が国における最高のスポーツの祭典であり、各種スポーツの普及、競技力の向上、さらには健康増進に寄与できるものである。なお、国体改革2023による課題等における開催県の負担増については、各競技団体も少なからずの負担を行うとともに、近接県における施設可能とするなど柔軟に対応を行うべきである。
21	日本相撲連盟		
22	日本馬術連盟		
23	日本フェンシング協会		
24	全日本柔道連盟	意見なし	
25	日本ソフトボール協会	意見あり	これまで行われてきた国民体育大会は目指すべき国内大会の最大の祭典と捉えております。 今後の国スポの検討に関しては、各都道府県の予算削減、競技団体の参加等について検討することだとは思いますが、ぜひ国スポは恒久的に開催しこれまで以上の祭典となるよう議論を深めていただけるよう願っております。 提案については、競技団体からの要望となりますのでお控えさせていただき、有識者会議でさらなる発展の議論となるよう心から願っております。 ・複数県開催の検討(ブロック毎) ・既存施設の有効活用 ・開催県経費負担の軽減措置 ・夏季・秋季の同時期開催 ・参加人数の上限設定 ・種目数の精査見直し
26	日本バドミントン協会	意見あり	参加人数の拡大による開催県負担や施設整備など、コスト面も考慮しブロック大会通過枠の変更やSDGsの考えに沿った大会の開催に向けて、開催地からの意見も含めて柔軟に対応したいと考えています。
27	全日本弓道連盟		
28	日本ライフル射撃協会	意見あり	マイナー競技では、五十年に一度のこのタイミングでしか、競技施設の整備が検討されない。もし毎年、各都道府県での開催が崩れた場合、ライフルの撃てる射撃場の無い都道府県が今以上に増え競技人口の維持が困難になることが予想される。
29	全日本剣道連盟	意見なし	
30	日本近代五種協会		
31	日本ラグビーフットボール協会		

No	団体名	意見有無	意見
32	日本山岳・スポーツクライミング協会	意見あり	<弊協会基本方針> ・国民スポーツ大会の存続と、全国巡回方式での開催を強く希望する。 <競技ルール> ◎現状 ・東京五輪で「追加競技」となり、パリ五輪を経て、ロス五輪からは「正式競技」となる、スポーツクライミング競技。当然ながら、新競技のため、ルール改正が目まぐるしい。 ・国スポ競技運営準備は、約10余年の年月で準備を実施。 ・会場地では、競技ルール、競技施設、競技役員等についても、開催年の相当以前に決定される。(変更の余地がない) ・競技カテゴリーが、年齢(12月31日基準)別である。(ユースU19→17, 18歳。U17→15, 16歳) ◎要望 ・NF,PFともにIFに役員を派遣するなどし、早期の情報収集を図っている。そのうえで、会場地には競技ルール改正には、柔軟な対応を希望する。(国スポには、世界大会に出場する選手が多く出場する。日本ローカルルールは、選手への参加を拒むことになる。) ・成年、少年種別区分と年齢基準日が違っている(4月2日基準)。 <競技施設> ◎現状 ・福井・仮設(後移設)、茨城・仮設、(三重中止、仮設)、栃木・仮設、鹿児島・仮設で、リード競技2ルート。 ・佐賀・常設、滋賀・仮設、青森・常設、宮崎・仮設、長野・常設(予定)、群馬(未定)で、リード競技4ルート化。 ・他競技に比して、全国的に大規模競技場、体育館等のような競技施設整備が少ない。 ◎要望 ・「特殊競技」の位置づけで、施設整備補助に関し、「常設設置、1/2補助」「仮設設置、10/10補助」であり、会場地(市町)での常設には二の足を踏んでいるのが現状。 ・競技ルールでの現状でも述べたが、競技ルールの変更が目まぐるしく、会場地へのルール変更の申し入れを行っても、了解が取れない状況にある。また、開催数年前の資料での準備もあり、会場地PFの意見聴取を充分に行っていただきたい。 ・弊協会の競技は、競技施設を必要とする競技である。 ・国スポ大会開催は、開催県における、競技の普及・強化拠点を図るうえで非常に重要です。 ・ましてや、全国で開催される国スポ大会は、スポーツクライミングは都市型スポーツとはいえ、全国的(地方への波及)な普及・啓発に大いに効果が期待されるものです。 <広域開催> ・明治から昭和初期に行われた国策「富国強兵」による、体格・体力増強から令和の今日「健康維持・増進の体を育む(体育)」時代へと変化してきた。その主体は、教育現場における「体育保健」が主であり、旧文部省、現文科省が告示する学習指導要領による、運動処方、指導者育成や施設整備である。 ・一方、弊協会スポーツクライミング競技は、PF,NFによる「地域スポーツ」として普及・発展してきた。 ・この度の、「国スポ広域開催」は従来の轍を踏むこととなり、既存スポーツを優先し、広汎なスポーツの発展・普及や育成を阻害するものである。 ・弊協会として、現行の都道府県の持回り開催の継続を求めます。広域開催には、反対である。 <選手・役員養成> ◎現状 ・国スポ競技チーム数は、ジェンダー平等化に伴い、4種別各25チームとした。成年男子47が25チームに軽減され、成年女子、少年男子、少年女子への本大会出場に門戸を広げた。 ・競技役員編成は、従来のリード2ルートから4ルートに対応できる役員編成に見直しを図った。 ◎要望 ・少年種別においては、普及、競技力向上に貢献している。・成年種別においては、少年種別からの成年種別への年齢移行が不十分な状況が一部にみられる。 ・競技団体として、役員編成、競技成績の迅速化を図り、効率化に貢献している。

No	団体名	意見有無	意見
33	日本カヌー連盟	意見あり	「今後の国民スポーツ大会に関する意見聴取」への回答 我々が所管するカヌー競技にとってこれまでの「国民体育大会」の役割・意義については図り切れない素晴らしい効果と良い影響がありました。このことについて以下の通りまとめましたので表題の回答とさせていただきます。 国民スポーツ大会のカヌー競技は大きく分けて二つの競技があります。静水にレーンをつくり速さを競うカヌースプリント競技(以下SP)と、流れのある川の中で行われるカヌースラローム・カヌーワイルドウォーター競技(以下SL/WW)があります。 カヌー連盟の中にはSP競技運営委員会及び強化委員会、SL/WW競技運営委員会及び強化委員会がそれぞれ組織され、競技力の向上、パドルスポーツの普及を鋭意行っております。 1 カヌー競技にとって「国民体育大会」の果たしてきた意義と役割 ・1981年、カヌー競技が国民体育大会の正式競技として承認されたのを機に、カヌー連盟として各都道府県カヌー協会へ「国民体育大会」の意義につて周知徹底を図りました。 ・1982年、島根国体に正式競技として参加。以後競技者の日本選手権を、第一の目標としていたが「国体優勝」がこれに加わった、このことにより都道府県の代表として更に自覚が生まれ、また、各地方紙でも郷土の選手の活躍が取り上げられるようなり、競技者のモチベーションに繋がっています。 ・正式競技となって以降、開催地を中心にカヌーの体験教室や審判員の養成講習会などが開催され、選手及び競技役員の底辺拡大がなされてきました。 ・国スポ「国民体育大会」を目指す選手は日本選手権、国際大会・オリンピック出場であり、近年では入賞者はもとより、オリンピックでメダリストを輩出するなどの結果を得ています。 ・カヌー競技者にとって、国スポ「国民体育大会」を目指すことが、日本選手権・その先のワールドカップやオリンピックに繋がったと言えます。 ・SP・SL競技に新にオリンピック種目である女子C1種目を国スポ「国民体育大会」に加え更に充実したものとなりました。 ・全国のトップアスリートが参加する国民スポーツ大会は我が国のカヌースポーツの普及・振興の原動力であり、重要な国内競技会として位置付けています。今後も国民スポーツ大会を通じカヌースポーツを普及し、健康増進に寄与するよう取り組むこととしています。 ・国スポ「国民体育大会」の開催を機に各都道府県の協会組織、会場、選手が整備、育成され、競技の普及と競技力向上に取り組んでいます。 ・国スポ「国民体育大会」開催地の大会競技役員・補助員は公認審判として、大会後もカヌー競技と携わって、地元カヌースポーツの普及振興に取り組んでいます。 ・国スポ「国民体育大会」国内最高峰の大会の一つとして、中学から高校、高校から大学、大学から社会人への競技継続の目標・動機となっています。 ・国スポ「国民体育大会」の正式種目はオリンピック種目でもあり、国民体育大会を登竜門として、日本選手権同様オリンピックに出場している選手も数多く参加していることは、スポーツの振興、競技力向上には欠かせない存在です。 2 国民体育大会カヌー競技における課題 ―SP競技― ・水上で行うという競技の特性上、コース整備に多額の費用を要します。 ・近年は仮設コースが多く、開催地にその施設が残りづらい面があります。 ・予選への参加人数が少なくなっている種目があります。 ―SL/WW競技― ○コース設営の課題 ・自然の河川を利用しなければならず、コース設営に苦慮する場合が多い。 ・WW競技はスタートからゴールまでのタイムを競う競技で、規定の距離(1500m)のコースを(増水等を鑑み)確保・管理するのに苦慮することがあります。 ○新たな計測機器設置に伴う経費の課題 ・川幅の広いコースの場合、スリットビデオシステムを使用する。このシステムを使用するにはビデオシステム利用料のほかに専門の撮影担当者配置する必要があり、使用料が高くなる。 また、他の競技同様、審判員の目視での判定が難しい場合を想定しビデオシステムを導入している。現在スラロームのコースに12台のカメラを設置し、審判員が目視で判定し難い事案についてビデオ判定を行っている。このシステム導入による経費の高騰も開催地の負担になっている。 ○レースに必要な水量の確保・調整について ・川で行われる競技のため、川底の岩などに影響されないで漕ぐことができる水量が必要となる。上流にダムなどの水量を調整できる施設があり、協力が得られれば問題ないが、水量調整が利かない会場では降雨量(増水)によって競技運営に苦慮することがあります。 3 新しい国民スポーツ大会カヌー競技の方向性 課題に挙げた項目をどのようにクリアし、開催地に過度の負担をかけないことが求められると思います。 ○競技場として維持されているコースを有効に活用する ・開催都道府県の中で維持されている各競技施設があればそれを利用できるが、敵地が無い場合は、同ブロックの中で維持されている開催可能なコースを選択し有効活用することも必要です。 ○競技役員の養成をブロック全体で計画し、育成する体制の構築 ・都道府県協会において定期的に審判員や競技役員を養成しているが、開催地区だけで必要な審判員や競技役員を養成するのは難しいこともあり、同じブロックのカヌー協会が協同し、審判員の養成や育成をする仕組みなどを検討することが必要です。 ○国民スポーツ大会カヌー競技種目の検討 ・正式種目承認時からの種目を継続しており、多様化するパドルスポーツに応じた種目の再編などを検討することも必要です。 ・種目の見直しも含め、現状のニーズに合わせて、広い層(ジュニアからマスターズまで)が機会を享受できるよう図ることが必要です。 ○パドルスポーツの普及と体験型イベントの開催 ・国スポ種目にとどまらず、パドルスポーツ全般を広く一般の方々から知ってもらう努力が必要。フリースタイルカヌーやSUP、シーカヤックの体験会などを多くの会場で開催し、多様化するパドルスポーツの魅力を発信し、多くの一般の方に発信することが重要と考えます。 4 国民スポーツ大会カヌー競技改革の具体的な取り組み カヌー連盟国民スポーツ大会委員会として提案する具体的な取り組みの案は以下の通りです。 ―SP競技― ○艇(ボート)開催県の準備の削減 ・参加艇については、すでにシングル艇・ペア艇について自艇の持ち込み参加としているが、フォア艇の持ち込みを検討し開催地の負担軽減に繋げる配慮が必要。 ○カヌー競技場の有効活用 ・開催地の都道府県に限らず、他県の既存施設を活用して会場地の選定をすることも検討します。 ―SL/WW競技― ○競技役員・競技補助員の削減 ・ジャッジデータの端末入力等の導入により、ジャッジペーパー回収作業や集計作業に従事する役員を削減する。また、競技日程に応じた役員配置を精査することで要請する役員数を減らし、開催経費を少しでも削減することなどの検討が必要です。 ○一般の観客が観て楽しんでもらうためのイベントを企画する ・事前合宿や公式練習開催期間に地域の方々との交流会などを企画し、選手や競技について知ってもらうイベントを開催する。また、選手OBなどが観客の傍で競技の楽しみ方を解説したり、選手の紹介をしたりする応援ツアーを企画し、観客の方々に楽しんでもらうことなどを実現したい。 ・ワイルドウォーター競技の1500mはスタート風景が観客には観戦できないので、ドローン映像を会場内に放映するなどの盛り上げをします。 ・国スポ期間中にトップアスリート講演会を開催し多くの方々に興味を持ってもらう企画も検討します。 ○カヌー競技場の有効活用 ・開催県に相応しいコースが無かった場合、ブロック内で維持されている競技場を有効に利用することを検討します。 ○カヌー競技参加資格 ・国体参加資格は、中学3年生まで参加できるが、近年ジュニア層が増加しており、国内大会においても参加が増加し競技力も向上していることから中学2年生までの参加の検討が必要です。 以上

No	団体名	意見有無	意見
34	全日本アーチェリー連盟		
35	全日本空手道連盟	意見あり	・国民スポーツ大会は、その目的が示すとおり、日本国民の生活を豊かにしている。これは、ある時期に達成されたものではなく、生活の様式や環境、経済状況に対応し、課題があれば克服しながら継続してこそ意義あることと考える。今後も国民スポーツ大会が発展的に開催されることを望む。 ・国民スポーツ大会に出場する選手を各競技団体のトップクラスになるようにする。マスコミ等の取扱いが低い(少ない)ように感じる。各県、各市町村への経済的効果、スポーツ界への効果を考えるともっと評価されるべきだと思うので、五輪並みにマスコミに取扱って欲しい。
36	日本アイスホッケー連盟		
37	全日本銃剣道連盟		
38	日本クレ－射撃協会		
39	全日本なぎなた連盟	意見あり	国体を通じた地域の活性化、スポーツ文化の浸透、アスリートの発掘をコンセプトに、郷土を代表する選手が集う国内最大・最高の総合スポーツ大会と位置づけ、また、スポーツの関心や文化的価値への認識を高め、さらには将来性豊かなアスリートの発掘・育成・強化を担う持続可能な魅力ある大会を目指して キーワード：女性スポーツの推進・生涯武道・ 昨今、男女共同参画による女性アスリートの活躍が注目されています。(公財)全日本なぎなた連盟では、昭和58年あかぎ国体参加以来、「女性の種目」として推進して参りました。 また、当連盟の一貫指導システムに示す、競技者育成では、ジュニア期のタレント発掘、全国中学生大会・全国高校生選抜大会・全日本学生なぎなた選手権大会のNF開催により中学生期から大学生期までの競技者育成サポートを行っています。他スポーツ種目と比較し学校体育(中体連・高体連・学連)においては未普及なこともあり、その反面、現在の学校体育が直面している地域移行を、早くより地域指導者が学校と連携協力し子どもたちの夢をサポートしてきた経緯実績があります。また、それらの大会から育った選手が世界大会に出場するモデルとなっています。選手から指導者への移行(引退)のない生涯武道なぎなたは、21世紀の国体像に合致するものと考えています。 なぎなたの実践を通して、スポーツの楽しさを知り、する・みる・ささえる観点から、生涯を通して運動に親しみ健康で豊かな生活を送ることを目指した日本の伝統武道(なぎなた)を正式種目として復活できるような方向への活性化を希望します。
40	JAPAN BOWLING	意見あり	「男女平等」という視点で捉えたとき、 ・天皇杯対象種別は成年男子・成年女子・少年男子・少年女子 ・皇后杯対象種別は成年女子・少年女子 となることについて、「なぜ女子種別だけの得点で、女子だけが表彰されるのか？」という疑問を持ちました。 第1案として ・天皇杯対象種別は成年男子・少年男子 ・皇后杯対象種別は成年女子・少年女子 第2案として ・天皇杯対象種別は成年男子・成年女子・少年男子・少年女子 ・皇后杯対象種別は成年女子・少年女子 ・〇〇杯対象種別は成年男子・少年男子 上記2案を考えましたが、国民スポーツ大会が都道府県対抗形式であることを考慮すると、第1案は少し寂しく感じますので、第2案のように、男子種別だけの得点で男子が表彰されてもいいのではないかと思います。
41	日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟		
42	日本野球連盟		
43	日本綱引連盟		
44	少林寺拳法連盟		
45	日本ゲートボール連合		
46	日本武術太極拳連盟		
47	日本ゴルフ協会		
48	日本カーリング協会		
49	日本パワーリフティング協会	意見あり	・国スポの開催内容は変化した際はその内容に準じた対応を取って行きたいと思います。 ・開催地事前調整では開催地県市町の担当部署に国スポの対応に温度差を感じます。
50	日本オリエンテーリング協会		
51	日本グラウンド・ゴルフ協会		
52	日本トリアスロン連合		
53	日本バウンドテニス協会	意見あり	大会運営の簡素化の推進を希望いたします。また、現在公開競技種目ですが、正式競技種目への移行を目指していますが、IFの設立、アジア大会の開催などハードルが高くどうして「国民スポーツ大会」なのにその意義と合致しない条件があるのか不思議です。ぜひ、正式競技種目への移行条件を緩和していただきたいと思います。また、公開競技種目への助成も検討していただきたいと思います。
54	日本エアロビック連盟		
55	日本バイアスロン連盟		
56	日本スポーツチャンバラ協会		

No	団体名	意見有無	意見
57	日本チアリーディング協会	意見あり	当協会は、国体実施競技種目には含まれておりませんが、公開競技を目指しております。 公開競技の条件として、「(1) 公益財団法人日本スポーツ協会の加盟競技団体の競技であること。」「(2) 当該競技団体の支部組織が、24 以上の都道府県において、当該都道府県体育・スポーツ協会へ加盟していること。」の2つが示されておりますが、当協会は(2)の条件を満たしていないため、公開競技としては認められておりません。公開競技は「都道府県対抗の得点対象とはならない(国民スポーツ大会(国スポ)の概要)」ことから、都道府県スポーツ協会加盟数で、縛りがかかる必要はないように考えます。(24に満たないことで公開競技としてどのような支障があるのでしょうか。) また、国スポの目的である、「広く国民の間にスポーツを普及し、アマチュアリズムとスポーツ精神を高揚して国民の健康増進と体力の向上を図り云々」を踏まえれば、スポーツの国民全体へ振興を図るためには実施競技種目数の拡大を目指すべきと考えます。拡大に伴う開催地の負担増が課題になっておりますが、公開競技は「中央競技団体主導で開催するもの(国民スポーツ大会(国スポ)の概要)」、「公開競技の実施に係る経費については、当該中央競技団体が負担する(国民体育大会公開競技実施基準)」ことや「近接県の競技施設の活用(新しい国民体育大会を求めて ～ 国体改革2003 ～ 概要)」を踏まえつつ、開会地と当該実施団体との連携協力により解決できるものと考えます。 また、開催地負担の軽減を図るのであれば、全国知事会の「3巡目国スポの見直しに関する考え方」において「各都道府県の持ち回り形式を維持する」としつつも、「複数の都道府県での開催も可能とする」としていることから、過去の実績(1946年近畿国体、1952年東北3県国体、1953年四国国体、1993年東四国国体)を踏まえ、今後は複数県、或いはブロック単位での開催を原則としてはいかがでしょうか。 なお、第82 回大会(令和10年)～第85回大会(令和13年)の場合、正式競技41、公開競技9が予定されておりますが、60を超えるJSPO加盟団体の内、約20団体が国スポに関わっていない状況にあります。このため、未実施競技団体の中で、公開競技を希望する団体については、積極的に受け入れた方が、本来の国スポの目的に添うものと考えます。 ついては、公開競技の条件の内、「当該競技団体の支部組織が、24 以上の都道府県において、当該都道府県体育・スポーツ協会へ加盟していること。」について見直して頂き、24に満たないJSPO加盟団体であっても、公開競技として、国スポに参加できるようにして頂きたいと要望致します。
58	日本ベタンク・ボール連盟	意見あり	当連盟は、貴協会への加盟(2014年)以降、国民スポーツ大会の公開競技の採用に向け、当連盟に加盟する都道府県連盟が、24以上の都道府県スポーツ協会へ加盟するよう、進めてまいりました。本年度、24の都道府県スポーツ協会への加盟が実現することから、国民スポーツ大会がこれまでどおり継続して開催されるようお願いしたい。
59	日本ダンススポーツ連盟		
60	日本拳法競技連盟		

【都道府県スポーツ協会別】

「今後の国民スポーツ大会に関する意見聴取」集計結果一覧

令和6(2024)年9月4日
(都道府県順)

No	県名	意見有無	意見
1	北海道	意見あり	毎年開催される国スポに向け、各競技団体が実施する選手強化・育成や国スポの予選会を開催する事は各競技の強化に有効であると考えます。 上記を踏まえ、各都道府県では国スポに向けた選手強化が重視されていると考えますし、一定のルールに基づいて都道府県対抗で開催され、競技毎に公平に得点が明確となっている国スポを引き続き開催を継続してほしいと考えております。 開催県の選定や開催方法はこれまでの形を継続しつつ、開催都道府県の事情を踏まえて柔軟に対応してほしいと考えます。 また、ATの本部への帯同や公認スポーツ指導者以外は監督になれない等の方針は、新たな国スポ体制を進める上でも必要性に疑問を感じており、競技団体が参加しやすい国スポとなるよう求めます。
2	青森県		
3	岩手県	意見なし	
4	宮城県	意見あり	この件について次回設けられる、進捗状況等の説明を受け、あらためて回答いたします。
5	秋田県		
6	山形県	意見あり	①毎年、持続可能な大会として開催されることが望ましい。 各年代のアスリートが日々の研鑽を競い合い、競技力向上につなげる場であり、選手のモチベーションの向上に寄与するもの。県代表選手の活躍は県民に勇気と感動を与えてくれるもの。 ②財政負担の在り方の検討が必要。 大会開催にあたって、競技施設の整備(新設・改修)や維持・管理、大会の準備・運営など、開催地自治体の財政的及び人的な負担が大きい。
7	福島県	意見あり	都道府県持ち回りでの開催をやめて、競技別固定開催やブロック開催とすることがよろしいかと思います。
8	茨城県	意見あり	国民スポーツ大会のいわゆる3巡目問題において、開催の必要性については大いに価値があり、継続することに賛成である。トップ選手が少ないので価値が低いなどと言われることもあるが、それは、日程上、参加できないことも大きく影響している。全競技まとめて都道府県持ち回り方式にするから、インハイやインカレ、社会人にしても全国以上の大会と近くなってしまうことが原因でもあると思う。競技ごとに開催日程に自由度を持たせられれば、多くの競技でトップ選手を出場させられると思う。それができれば見る者たちの期待も高まり、選手のモチベーションも上がるのではないだろうか。 予算が掛かりすぎることが都道府県の大きな負担感であったことも踏まえると、全競技まとめて都道府県持ち回り方式ではなく、開催地を競技によって2～3県に絞りローテーションすれば、開催スパンは短くなるが、予算は低くなる。また、開催のノウハウが蓄積しやすく、施設の維持管理も低く抑えられ、1県あたりの維持管理費が予算化しやすいのではないだろうか。ただ、競技によっては相当の予算が必要なので、そのあたりは国からの補助は今よりも多く必要であると思う。
9	栃木県	意見あり	効率よく選手団を派遣するため、派遣業務担当者や財政面の負担軽減について、本県の課題や意見を含め回答させていただきます。 【開閉会式】 ・開催県の負担軽減や選手ファーストの観点から、さらなる簡素化が必要である。 【本部役員】 ・本部役員「顧問」の役割が不明瞭。具体的に示していただけるとありがたい。現状では選手及び監督の利益に繋がっていない。 【帯同ドクター】 ・ドクター帯同が義務化されているが帯同させることでの明確な役割がない。各競技会場にはドクターが常駐しているため、選手団本部宿舎に待機しているのみとなっており、アンチドーピング等の相談役として帯同している状況。また、参加競技数に対してドクターの人数と行動範囲が適切とはいえず、現地に行っても業務がほとんどない。 【帯同AT】 ・AT帯同の義務化に向けて日スポは積極的に進めていると聞いているが、県からの推薦者数が年1名であり、難易度の高い試験であることから増やすこともできない状況。 ・本部役員としての帯同ATの廃止について検討していただきたい。実際には各競技団体と行動を共にしている。その中で、本部役員登録をする必要性を感じない。選手及び監督の利益に繋がっていない。 【ブロック大会】 ・国全体の約35%の人口を抱える関東ブロックの出場権枠が他のブロックに比べ格段に少ない。 【アンチドーピング教育】 ・本県はアンチドーピング教育の徹底に力を入れており、県内のスポーツファーマシストの育成をしている段階であった。今後JSPO-Educatorが講師でないと国スポ参加のための講習会に認められないとのことだが、JSPO公認スポーツファーマシストを講師にすることも可能としてほしい。
10	群馬県		
11	埼玉県	意見なし	
12	千葉県		

No	県名	意見有無	意見
13	東京都	意見あり	国民スポーツ大会は、国民の健康増進と体力の向上を図り、地方スポーツの推進と地方文化の発展に寄与するとともに、国民生活を明るく豊かにするという目的のもと行われてきました。 しかしながら、大会の開催に当たり、開催県の財政的負担や動員しなければならない人手の負担、開催後の施設の維持管理など、問題点が浮き彫りになっているのも事実であります。 一方で、各種の競技を見てみると、必ずしも世界大会などが行われている競技ばかりではなく、競技者にとっては国内最高峰の大会であり、国民スポーツ大会を目指し努力している選手が多くいるのも事実であります。 また、開会式には天皇皇后両陛下のご臨席を賜り、会期中には皇族の方々に競技や開催県の状況をご覧いただく、貴重な機会となっております。 これらのことを鑑みても、現在の社会的状況を踏まえ、さらに魅力のある大会を目指し、見直すところは見直し、開催県が過度な負担にならないよう様々な角度から検討し、歴史ある国民スポーツ大会を存続していくことが、望ましいと考えます。
14	神奈川県		
15	山梨県		
16	新潟県		
17	長野県	意見あり	今後の国民スポーツ大会の在り方の検討にあたっては、全国知事会等の意見を尊重しつつ、将来のスポーツ環境の確保といった観点で、各競技団体や選手等の意向をしっかりと確認しながら進めていただきたい。また、「プレーヤーズセンタード」を基本としつつ、見る側が応援したくなるような大会となるよう検討していただきたい。
18	富山県	意見あり	令和4年2月に実施された都道府県スポ協、国スポ部局、NF、PFに向けた「3巡目国スポあり方に関するアンケート調査」によって得られた課題や改善要望に対しての、取り組みや方向性を適宜、情報提供いただきたい。
19	石川県	意見あり	本協会理事会にて、3巡目国民スポーツ大会の在り方について、各理事より意見をいただき、下記の存続希望、廃止はやむを得ないなど多くの意見があった。 存続希望の意見としては、 ・運営役員や施設面を考慮するとブロック開催など広域で開催してほしい。 ・これまで国スポ開催によって施設が整備されてきた。 ・競技種目数を確保し、参加人数を減らして、規模縮小の開催を希望する。 ・オリンピック種目ではない競技は、国スポを目標として取り組んでいる。 ・正式競技でなく公開競技においては、国スポを起爆剤として会員増につなげている。 ・都道府県を代表して出場する大会は、国スポがメインであり、廃止になった場合の強化費や施設の整備がどうなっていくのかが見えない。 ・選手強化の面で存続が必要。 廃止もやむを得ない意見としては ・国スポの使命は、果たしたのではないかな。 ・プロスポーツ化が進み、国スポには、一流選手の出場が少なくなっている。また、大会自体も多くなってきており選手の負担が大きい。 ・開催経費がかさむ。その経費を強化費、施設整備等に活用することも考えられる。
20	福井県		
21	静岡県	意見あり	■国体(国スポ)があることにより選手・指導者の育成、強化を図ることができるため、大会としては継続してもらいたい。が、課題(開催県の負担・参加県の負担など)を解決しなければ継続は難しいと考える。 ■盛大な式典(総合開会式)は必要ない。冬季大会の様に、ホールで開催し少数での開催で充分。もし総合開会式を今までどおり実施するならば、拘束時間の短縮や参加する競技の競技日程を変更して参加者の負担を軽減する、屋内施設の出実施等、工夫が必要。(開会式の翌日の試合を無くすなど) ■開催県に対して、全国から役員・選手等を受け入れるだけの宿泊施設のキャパシティを整えてもらいたい。 ■現在同一大会として位置づけられている冬季大会と本大会を、分けて開催してもらいたい。特に冬季大会については、地域によっては選手がいなくて参加できないなど、47都道府県が揃う平等な大会とは言えない。 ■トップアスリートが参加しない。国体(国スポ)と同時期にトップリーグ、アジア大会、世界選手権などが開催され、トップアスリートはそちらを優先させる。国体(国スポ)が軽視されている。 ■近年の酷暑により、ブロック大会の実施が困難な状況になってきている。ブロック大会が実施できないと、本大会が成立しないことを考えると、ブロック大会のあり方も検討する必要がある。(ブロック予選を廃止し、47都道府県フルエントリーとするなど) ■ふるさと選手制度について、自都道府県で育てた選手が成年になっても自都道府県で出るということを義務化すると、ジュニアの育成にも力が入ってくる。また、若い年代から育った都道府県から他都道府県へ転出していく選手が増えてきていることを踏まえると、少年種別への適用なども検討していい。

No	県名	意見有無	意見
22	愛知県	意見あり	国民スポーツ大会の継続を希望する。「JAPAN GAMES」における国民スポーツ大会の位置づけを明らかにし、有識者会議では国民スポーツ大会の新しい価値について議論していただきたい。 国スポはアマチュアスポーツの祭典として、地域と選手をつなぐ大会として、今後も各エリアでの開催を期待する。今後は競技志向から交流志向へ大会の内容の変化が求められるのではないかと考える。スポーツの未来に向けて、皆が楽しく参加できる大会となることを期待する。 当協会においても非常に関心度の高い内容であるので、適時情報提供及び論点に応じて意見照会の実施を希望する。
23	三重県		
24	岐阜県	意見なし	
25	滋賀県	意見あり	・スポーツの普及・発展および地方文化の発展・地域振興の観点から、国民スポーツ大会は大変意義のある大会です。また、次世代アスリート育成の観点からも毎年開催されることが望ましいと考えます。 ・一方で、開催県の人的・金銭的負担軽減や、総合開・閉会式の簡素化など課題については、大胆な議論が必要と考えます。
26	京都府	意見あり	国スポが、アスリートの活躍や育成および開催都道府県の魅力が発揮され、スポーツ文化の醸成や地域振興に貢献する持続可能な大会となるよう、今日的な視点で見直すことが必要と考える。特に青少年育成や地域スポーツの振興とふるさと意識醸成のために、毎年開催を基本として、無理なく開催できる方法を国、日本スポーツ協会、都道府県(全国知事会)に加え、中央競技団体の理解、協力を得て検討することが必要と考える。
27	大阪府		
28	兵庫県	意見あり	・県の補助金が削減され現状の中、年々宿泊費が高騰し、さらに参加料の値上げは、競技団体への負担が増大している。国スポの意義を考えた運営をしていく必要があると思う。 ・各スポーツ協会においては、8月のこの期間は国スポブロック大会及び本大会エントリー等の時期であり、お盆を挟む中での締切も含めアンケートのタイミングは配慮いただきたい。
29	奈良県		
30	和歌山県		
31	鳥取県		
32	島根県		
33	岡山県		
34	広島県		

No	県名	意見有無	意見
35	山口県	意見あり	今後の国民スポーツ大会の在り方については、以下の点について検討を進められるようお願いしたい。 1 国スポの開催意義 国スポがトップ選手も集まる「全国民的なスポーツの祭典」として国民から注目され、アスリートの活躍や育成に資する場となるとともに、開催都道府県の魅力が発揮され、スポーツ文化の醸成や地域振興に貢献する持続可能な大会となるよう、その意義を今日的な視点で見直すこと。 2 開催頻度 国スポを目指す選手のモチベーション、少年の参加機会等を考慮し、簡素化・効率化を図った上で、毎年開催を維持すること。 3 大会の開催時期及び開催期間 大会参加者の宿泊施設及び輸送の確保等を考慮し、JSPOが定める「国民スポーツ大会開催基準要項」における開催時期及び開催期間(本大会は9月中旬から10月中旬の11日間以内、冬季大会は12月から2月末日の5日間以内)については、本大会と冬季大会という区分の見直しを含め、開催時期及び開催期間の弾力化を図ること。 4 大会形式及び総合成績・得点方法 地域スポーツの振興とふるさと意識醸成のため主催都道府県のフルエントリー制については維持しつつも、総合成績を都道府県対抗で競う大会のあり方を再考するとともに、特に顕著な成績をあげた個人や団体を特別に表彰することなどを検討すること。 5 総合開・閉会式 総合開・閉会式は、JSPOの「国民スポーツ大会施設基準」において「約3万人を収容できる施設とする」と定められているが、天候に影響されないよう屋内開催を基本として当該施設基準を見直すとともに、式典についても大幅に簡素化すること。 6 開催地及び競技施設 各都道府県の持ち回り形式を維持する。ただし、人口減少や地方財政の逼迫が進む中、すべての実施競技において競技団体が求める施設基準を満たす施設を単独の都道府県が整備することは困難となっていることから、複数の都道府県での開催(過去に開催例あり。)も可能とするとともに、開催地及び競技施設のあり方については次のとおりとすること。 多くの都道府県が競技団体の求める施設基準を満たすことが困難な競技については、あらかじめ定める開催可能な都道府県(施設)から開催地を選定する現在の冬季大会と同様の形態あるいは特定の施設に開催場所を固定化(競技会場の聖地化)すること。この場合、オリンピックレガシー等が継承されるよう、できるだけ当該施設を有効活用するとともに、開催都道府県及び施設を有する都道府県の負担軽減等を図ること。 開催都道府県に基準を満たす施設がない競技については、開催可能な競技施設を有する都道府県と協議の上、当該競技施設を活用することを基本とすること。 競技の実施に最低限必要な基準以外の施設基準や設備については、地域の実情に応じ、整備の必要性を含め弾力的に運用できるようにすること。 7 競技会及び参加者等 時代の変化に対応した実施競技の見直しを行うとともに選手監督及び競技役員の参加人数を適正規模に見直すこと。 また、審判員等競技役員の資格基準を緩和すること。 8 財政負担の見直し 式典・競技会開催費、施設整備費等大会開催に係る経費の大部分を開催都道府県が負担している現状に鑑み、大会の簡素化・効率化、人的負担の軽減等を図った上で、少なくとも式典・競技会開催費の1/2以上は国及びJSPOで負担するとともに、競技団体等においても必要な負担をすること。また、都道府県又は市町村が行う施設の改修・整備については、現在より手厚い財政措置を講ずること。 なお、財源の確保については、大会の魅力化等とあわせて、スポーツ振興くじ、宝くじなどの積極的な活用や企業協賛の充実を検討すること。 また、同様に各ブロック大会への財政措置等を講ずること。
36	香川県	意見あり	国スポは国および地域スポーツの振興に大きな役割を担っており、将来に向けて持続可能な大会にしてもらいたい。そのため、以下の3点が必要であると考えている。 ・開催都道府県の支出削減 ・式典の簡素化 ・大会会場等となる施設基準の弾力的な対応 本県で開催されることを想定した場合、既存の施設では大会規準を満たすことができず、新設および改修が必要になる。また職員数も少なく、開催にあたって大きな負担が想定される。 施設については既存施設の活用や、特殊な競技(ライフル射撃等)の施設のリサイクル、近隣県の施設の活用(カヌー、ヨット、飛込、馬術等)を考えることで、経費の削減につながるのではないかとと思われる。 国の援助の拡充や、開閉会式など競技以外の簡素化が可能になると、地域スポーツの振興に向けて、各都道府県が開催しやすくなると考えている。

No	県名	意見有無	意見
37	徳島県	意見あり	・総合順位の決定方法(得点や参加点等)の見直し ・ブロック大会開催方法や本大会出場枠が競技や種別によって異なるため見直しが必要 ・競技施設基準の緩和や式典の簡素化等、開催県の財政的・人的負担を考慮した大会運営の見直し
38	愛媛県	意見あり	1 国スポの開催意義について スポーツは、「する」「見る(応援する)」「ささえる」というように様々なかかわり方ができるのが魅力。国民スポーツ大会は、その魅力が体现されており、競技者のみならずそこにかかわるすべての人のモチベーションの高さや「やりがい」「生きがい」「楽しみ」につながっている。 また、開催都道府県の熱意も加わって、マイナーな競技も含めたスポーツの振興と地域の活性化につながっている。 2 開催頻度等について 持続可能な大会とするため、開催都道府県に配慮した大会となるよう見直すべきである。 1)開催期間について 毎年開催として、開催期間については既存施設等の活用による費用負担の軽減につなげるため、開催都道府県の意見を尊重していただきたい。 2)開催場所について 1都道府県の開催はあまりにも負担が多いと思われるため、ブロック開催を検討すべきではないか。(インターハイ方式)また、競技によっては、開催場所を固定化してもよいのではないかと。 3)実施競技について 現在の41競技を維持してもらいたい。公開競技や特別競技は必要性を検討していただきたい。 4)参加人数について 全競技ブロック大会(選考会)を導入し参加人数の減少を図ることで、開催都道府県の競技に係る負担が減少するとともに、都道府県の選手派遣費補助金の負担を軽減することができる。 5)宿泊・輸送について 宿泊については、現在は開催都道府県実行委員会に必ず申込みすることとなっており、開催都道府県の事務的な負担が多いと思われる。宿泊は各参加者が自己手配することで開催都道府県の事務的な負担軽減につながるとともに安価な宿泊場所を希望する団体もあるため宿泊費の削減にもつながる。 輸送については、参加者による自己手配とすることで、開催都道府県の輸送に係る負担が軽減されると思われる。 (開催期間が年中開催となれば、バス台数確保にも対応しやすくなり、宿泊についても宿の確保がしやすくなる) 6)総合開・閉会式について 簡素化を図るためにも屋内開催とし、参加人数も減少させることで、参加する都道府県選手団の負担も軽減される。 3 総合成績について 様々な種目の選手が一堂に会して競い合う、更には都道府県対抗で競い合うのが国民スポーツ大会の魅力。学校、企業単位ではなく、ふるさとを代表して参加することに選手のモチベーションも高まっている。これまでどおり各都道府県対抗として順位をつけることが、選手のモチベーション維持、国民のふるさと意識の醸成につながることから、現在の方法を継続するよう強く要望する。 但し、冬季大会と本大会は、別々に都道府県順位をつけることを検討していただきたい。
39	高知県	意見なし	
40	福岡県	意見あり	○結論 「国スポの継続は必要不可欠なものであると考える」 国民スポーツ大会は、スポーツの普及振興や競技力向上(トップアスリートとなる登竜門の大会)、国民の健康づくり、インフラの整備など、果たしてきた効用・役割は大きい。 仮に、国スポを廃止することになると競技力向上の衰退はもとより、スポーツの普及・振興等にも大きなダメージを与えることになるかと考える。 特に、競技人口の少ない、いわゆるマイナー競技は、国スポが廃止になると競技団体として存続することさえ難しくなると考える。 ○課題 開催県における大きな経費負担と人的負担 ○課題解決策(案) ①開催県の経費負担の軽減 ・式典や振る舞い等の規模を縮小する ・開催県の経費負担を軽減するために国が支出している大会に係る開催費や運営費の割合をアップする。 ・開催地の実情に応じて単独開催、隣県等との広域開催、ブロック開催を選択できるようにする。 ・大会の運営等に係る用具や機材等を前年度開催県から引き継ぐようにし、持ちまわる。 ②囚会の商業化を推進し、財源を確保する ・スポンサー収入を拡大する。 ・入場料・観戦料を徴収する。 ・ユーチューブ等での大会放映による放映権収入等を得る。等
41	佐賀県		

No	県名	意見有無	意見
42	長崎県	意見あり	1, 総合開会式及び総合閉会式の簡素化について ①冬季国スポで実施しているようなコミュニティーホールなどで開催し、人員削減や様々な負担を減らす。 ②招集する役員を見直し、必要最小限の参加者とする。 2, 各競技運営における簡素化について ①各中央競技団体の要望が多様化し、全競技団体統一した基本的な運営方法をJSPOから示す必要がある。 ②招集する役員を見直し、必要最小限の参加者とする。 3, 国民スポーツ大会の報道及びNHKとの連携による国民への意識関心を向上させる ①国民の国民スポーツ大会への意識関心が低下しているため、JSPOから47都道府県のNHKなどを通じ報道を強化する必要がある。 ②オリンピックやインターハイのようにインターネットなどで試合観戦ができるようなシステムを作り関心を高める。
43	熊本県		
44	大分県	意見あり	国スポはジュニア期のスポーツ振興に大きな役割を担っている。 都道府県が国スポに向けて、小中学生へのスポーツの普及振興、また高校生の選手育成等、地道に取り組んできた。 人口減の中、スポーツファンを増やすためにも、 トップアスリートが国スポに参加し、大会のプレゼンスを高めることも大切だが、国スポを通じたジュニア期への取り組みは最重要だと考えている。 経費負担等の課題はあるが、今回の問題提起をチャンスだと捉え、 オープンに議論し新たな国民スポーツ大会を創っていくことが必要だと考えている。
45	宮崎県	意見あり	①都道府県の負担軽減について ・開催地の経費負担を大幅に軽減する対策が必要 ②一過的で過剰な強化策の是正 ・選手層の薄い地方県への点数配分(参加点・競技得点等)の再考が必要 ③選手ファーストの観点 ・開閉会式の簡素化が必要
46	鹿児島県	意見なし	
47	沖縄県	意見あり	・冬季大会については、地域差が大きいと考えるため、別大会として開催して頂きたい。 ・成年種別の参加区分を原則【ふるさと】のみとし、純粋な地域対抗の大会へ生まれ変わらせるべきである。 ・本部役員へのドクター帯同義務について、派遣に係る調整や経費負担が大きいうえ、必要性を感じないので撤廃して頂きたい。 ・本部役員へのトレーナー帯同義務化に向けた動きについて、本来であれば本部役員ではなく各競技への帯同が望ましく、そこを目指すべきなので、方向性を再考して頂きたい。

今後のスケジュール(案)

第1回

1. 期日 令和6年9月4日(水) 15時から17時
2. 内容 委員からの意見

※加盟団体説明会

1. 期日 令和6年11月12日(火) 13時半から15時
2. 内容 加盟競技団体・都道府県スポーツ協会との情報共有及び意見交換

第2回

1. 期日 令和6年11月20日(水) 15時から17時
2. 内容 第1回会議を踏まえた論点整理他

第3回

1. 期日 令和7年 3月10日(月) 13時から15時
2. 内容 取りまとめ(案)についての承認

※会場はいずれもJAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 14階 岸メモリアルルーム Web会議併用